

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月30日
【事業年度】	第74期(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 誠
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画部長 横山 優
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画部長 横山 優
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄二丁目2番12号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市豊津町1番30号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2018年10月	2019年10月	2020年10月	2021年10月	2022年10月
売上高 (百万円)	96,846	103,400	107,280	118,176	145,302
経常利益 (百万円)	8,074	9,735	9,916	12,829	23,570
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,706	6,789	6,618	9,023	16,329
包括利益 (百万円)	747	5,416	6,294	7,042	18,591
純資産額 (百万円)	97,739	99,260	103,959	109,954	121,995
総資産額 (百万円)	132,680	142,660	154,857	169,172	204,604
1株当たり純資産額 (円)	718.68	750.32	787.01	830.44	960.96
1株当たり当期純利益 (円)	37.46	54.10	52.92	72.13	135.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.85	65.87	63.55	61.41	56.43
自己資本利益率 (%)	5.15	7.38	6.88	8.92	14.89
株価収益率 (倍)	18.74	18.63	18.88	11.74	7.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,458	1,221	4,532	4,478	1,159
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,584	6,102	4,734	5,311	7,823
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,016	5,253	5,067	439	5,615
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,719	14,107	18,706	19,424	22,071
従業員数 (名)	1,672	1,676	1,716	1,818	1,832
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(182)	(175)	(178)	(169)	(165)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2018年10月	2019年10月	2020年10月	2021年10月	2022年10月
売上高 (百万円)	62,615	75,977	72,791	81,021	101,237
経常利益 (百万円)	4,186	7,433	6,413	9,935	19,498
当期純利益 (百万円)	2,180	5,316	4,084	7,193	13,661
資本金 (百万円)	4,534	4,534	4,534	4,534	4,534
発行済株式総数 (株)	133,184,612	133,184,612	133,184,612	133,184,612	133,184,612
純資産額 (百万円)	74,550	79,155	81,300	87,104	94,517
総資産額 (百万円)	98,228	112,923	121,262	135,637	163,937
1株当たり純資産額 (円)	595.16	629.51	650.15	696.26	786.60
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	12.00	15.00	22.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(5.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.18	42.32	32.64	57.51	113.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.90	70.10	67.04	64.22	57.65
自己資本利益率 (%)	2.80	6.92	5.09	8.54	15.04
株価収益率 (倍)	40.86	23.82	30.61	14.73	8.63
配当性向 (%)	58.21	25.99	36.76	26.08	19.42
従業員数 (名)	718	724	745	758	758
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(57)	(59)	(62)	(58)	(58)
株主総利回り (%)	92.5	133.6	134.0	116.2	136.1
(比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	(95.2)	(98.9)	(96.0)	(124.2)	(123.0)
最高株価 (円)	1,034	1,033	1,166	1,100	1,220
最低株価 (円)	576	595	571	805	759

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 従業員数は就業人員であります。  
3 第70期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。  
4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日までは東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日以降の株価は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。  
5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

1928年	静岡県清水市(現・静岡市清水区)において農薬製造業として柑橘同業組合を開設。
1949年6月	株式会社組織に変更、商号を庵原農薬株式会社とする。
1954年12月	静岡県清水市(現・静岡市清水区)に清水工場、研究所(現・化学研究所 製剤技術研究センター)を設置。
1956年2月	全国購買農業協同組合連合会(現・全国農業協同組合連合会)との連携強化。
1958年4月	各種印刷物の製造・販売業の日本印刷工業株式会社の株式を取得。(現・連結子会社)
1962年1月	イハラ農薬株式会社に商号を変更。
1962年5月	宮城県遠田郡小牛田町(現・美里町)に小牛田工場を設置。
1962年8月	運送・倉庫業のイハラ自動車株式会社(1987年2月株式会社クミカ物流に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
1962年11月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
1968年10月	クミアイ化学工業株式会社に商号を変更。
1968年11月	1942年5月創立の東亜農薬株式会社を吸収合併。龍野工場を加える。
1968年12月	本社を東京都千代田区に移転。
1969年2月	静岡県小笠郡菊川町(現・菊川市)に動物研究所、生物研究所を設置、研究体制を整備。
1971年12月	動物研究所、生物研究所を統合し生物科学研究所とし、研究体制を強化。
1972年10月	農薬等製造・販売業の尾道クミカ工業株式会社を設立。(現・連結子会社)
1974年1月	ブラジルにIharabens Industria E Comercio Ltda.を設立。(現・K-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA.・連結子会社)
1975年7月	計算業務受託業の株式会社クミカ計算センターを設立。(現・ケイアイ情報システム株式会社・連結子会社)
1976年2月	本社を東京都台東区(現在地)に移転。
1977年4月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
1978年1月	米国にAgro Chemical International Inc.を設立。(現・K-I CHEMICAL U.S.A. INC.・連結子会社)
1991年8月	静岡県掛川市に生物科学研究所代謝研究棟を設置、代謝、環境研究体制を強化。
1997年7月	本社、清水工場、品質マネジメントシステムISO9002の認証を取得。
1998年8月	小牛田工場、龍野工場、ISO9002の認証を取得。
1998年11月	尾道クミカ工業株式会社、ISO9002の認証を取得。
2000年6月	清水工場、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。
2001年6月	小牛田工場、龍野工場、ISO14001の認証を取得。
2001年10月	尾道クミカ工業株式会社、ISO14001の認証を取得。
2002年10月	日本印刷工業株式会社、品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得。
2003年6月	本社、小牛田工場、清水工場及び龍野工場にて認証取得しているISO9002をISO9001(2000年版)に移行・拡大。
2006年10月	清水工場の生産機能を休止。
2007年3月	ベルギー王国にK-I CHEMICAL EUROPE SA/NVを設立。(現・連結子会社)
2010年10月	清水工場を廃止。
2012年11月	米国にKUMIKA INTERNATIONAL INC.(現・K-I CHEMICAL U.S.A. INC.・連結子会社)を設立。
2013年2月	韓国にKUMIKA KOREA CO., LTD.(100%子会社)を設立。
2016年11月	Iharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立。
2016年12月	イハラケミカル工業株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結。
2017年5月	イハラケミカル工業株式会社と経営統合。 本経営統合により、静岡工場、プロセス化学研究所(現・化学研究所 プロセス化学研究センター)を承継。 また、イハラニッケイ化学工業株式会社(現・連結子会社)、ケイ・アイ化成株式会社(現・連結子会社)等の子会社及び関連会社を承継。
2017年7月	PI Kumiai Private Ltd.(現・連結子会社)を設立。
2017年10月	米国のKUMIKA INTERNATIONAL INC.をK-I CHEMICAL U.S.A. INC.に統合。

- 2017年11月 株式会社ケイ・アイ研究所を吸収合併。創薬研究所(現・化学研究所 創薬研究センター)と名称変更。
- 2019年 8月 株式会社理研グリーンを完全子会社化(株式会社理研グリーンの子会社であった良地産業株式会社及び浅田商事株式会社も併せて完全子会社化)。
- 2019年10月 Corteva Agriscienceの中国を除くアジア太平洋地域における「ペンスルフロンメチル」事業の譲受を実施。
- 2021年 2月 Asiatic Agricultural Industries Pte. Ltd.(現・連結子会社)の株式を取得。
- 2022年 4月 東京証券取引所プライム市場に移行。
- 2022年10月 アグリ・コア株式会社の株式を取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。

#### [農薬及び農業関連事業]

当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤等の農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業株式会社に生産委託しております。

ゴルフ場等の農耕地以外で使用される薬剤等につきましては、連結子会社の株式会社理研グリーン、連結子会社の良地産業株式会社、連結子会社の浅田商事株式会社を通じて国内の需要先に販売しております。

農薬原材料は、連結子会社のイハラニッケイ化学工業株式会社及び連結子会社のケイ・アイ化成株式会社ならびに持分法適用関連会社の上海群力化工有限公司より購入しております。

海外販売につきましては、当社の海外営業部が販売活動をする一方、連結子会社のK-I CHEMICAL U.S.A. INC.(米国)、連結子会社のK-I CHEMICAL EUROPE SA/NV(ベルギー)及び連結子会社のPI Kumiai Private Ltd.(インド)ならびに持分法適用関連会社のT.J.C. CHEMICAL CO., LTD.(タイ)及び持分法適用関連会社のIHARABRAS S.A. INDUSTRIAS QUIMICAS(ブラジル)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

#### [化成品事業]

当社はクロロトルエン・クロロキシレン系化学品、精密化学品、産業薬品等を製造し販売しております。

クロロトルエン・クロロキシレン系化学品につきましては、連結子会社のイハラニッケイ化学工業株式会社が製造、販売しております。

精密化学品につきましては、医薬中間体、ウレタン用架橋剤、ポリウレタ樹脂原料等のアミン類、樹脂原料を製造、販売しております。当社が製造、販売するほか、連結子会社のイハラニッケイ化学工業株式会社及び連結子会社のケイ・アイ化成株式会社が製造、販売しております。

産業薬品につきましては、産業用薬剤、環境衛生薬剤、医療用殺菌剤原体等の製造、販売をしております。連結子会社のケイ・アイ化成株式会社が製造、販売しております。また、連結子会社の株式会社理研グリーンが販売しております。

海外販売につきましては、連結子会社のK-I CHEMICAL U.S.A. INC.(米国)及び連結子会社のIharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.(タイ)が行っております。

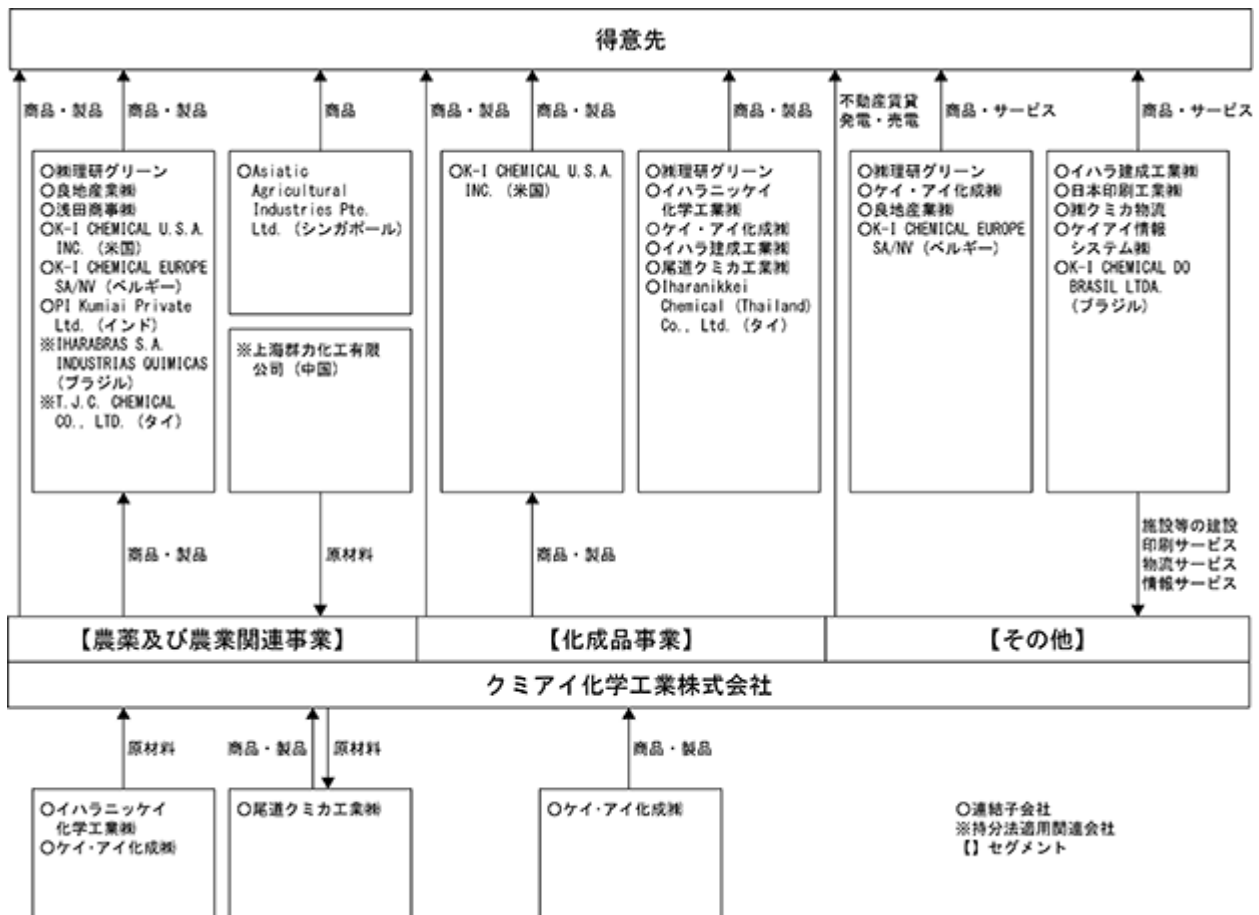
連結子会社のイハラ建成工業株式会社が発泡スチロール製造業を営んでおります。

#### [その他]

当社は不動産賃貸事業ならびに発電及び売電を行っております。

連結子会社の株式会社理研グリーンが建設業、連結子会社のケイ・アイ化成株式会社がバイオ関連事業、連結子会社のイハラ建成工業株式会社が建設業及び不動産業、連結子会社の良地産業株式会社が食品添加物事業、連結子会社の日本印刷工業株式会社が印刷事業、連結子会社の株式会社クミカ物流が物流事業、連結子会社のケイアイ情報システム株式会社が情報サービス業、連結子会社のK-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA.(ブラジル)が受託事業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
株式会社理研グリーン (注) 1	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の 製造販売	100.0	当社は同社に商品・製品を 販売しています。
イハラニッケイ化学工業株式会社 (注) 1	静岡県静岡市清水区	780	有機中間体の 製造販売	73.7	当社は同社から原材料を購 入しています。
ケイ・アイ化成株式会社 (注) 1	静岡県磐田市	600	有機中間体・ 産業用薬剤等 の製造販売	100.0	当社は同社に商品・製品を 販売しています。 当社は同社から原材料等を 購入しております。 当社は同社に土地を賃貸し ています。 役員の兼任 1
イハラ建成工業株式会社 (注) 1	静岡県静岡市清水区	461	建設業、化成品 の製造販売	56.1 (8.0)	当社は同社に設備の新設、 改修を発注しています。 当社は同社に建物を賃貸し ています。 役員の兼任 1
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	100	農薬等の 製造販売	100.0	当社は同社に生産を委託し ています。 当社は同社に土地、建物を 賃貸しています。 役員の兼任 2
良地産業株式会社	山口県下関市	90	農薬等の販売	100.0 (100.0)	株式会社理研グリーンを通 じて、同社に商品・製品を 販売しています。
日本印刷工業株式会社	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造販売	66.0 (17.6)	当社は同社から材料等を購 入しています。 当社は同社に建物を賃貸し ています。
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	94.6 (23.5)	当社は同社に当社商品、製 品の保管・運送を委託して います。 当社は同社に土地、建物を 賃貸しています。
ケイアイ情報システム株式会社	東京都台東区	50	情報サービ ス業	100.0 (24.0)	当社は同社に情報システム 関連業務の委託をしていま す。 当社は同社から情報処理機 器等を購入しています。 当社は同社に建物を賃貸し ています。
浅田商事株式会社	東京都台東区	22	農薬等の販売	100.0 (94.9)	株式会社理研グリーンを通 じて、同社に商品・製品を 販売しています。
K-I CHEMICAL U.S.A. INC. (注) 1	米国 ノースカロライナ州	百万ドル 2	農薬等の 輸出入	100.0	当社は同社に商品・製品を 販売しています。 役員の兼任 1
K-I CHEMICAL EUROPE SA/NV	ベルギー王国 ブラッセル市	千ユーロ 700	農薬等の 輸出入	100.0 (5.0)	当社は同社に商品・製品を 販売しています。 役員の兼任 2
K-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA. (注) 1	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	百万リアル 31	農薬開発に係 る受託業務	100.0	当社は同社に周辺国ビジネ スに関わる受託業務を委託 しています。
Iharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.(注) 1	タイ王国ラヨーン県	百万タイバーツ 445	有機中間体の 製造・販売	100.0 (52.0)	同社はイハラニッケイ化学 工業株式会社に製品を販売 しています。
PI Kumiai Private Ltd. (注) 3	インド共和国 ハリヤナ州	百万ルピー 191	農薬等の製造 販売	50.0	同社は当社の商品を販売し ています。 役員の兼任 1
Asiatic Agricultural Industries Pte. Ltd.	シンガポール共和国 ガル・サークル	百万シンガポールドル 1.2	農薬等の製造 販売	60.0	役員の兼任 1



## (2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
T.J.C. CHEMICAL CO., LTD.	タイ王国 バンコック市	百万タイバーツ 60	農薬等の 製造販売	24.5	当社は同社に商品・製品を 販売しています。 役員の兼任 1
IHARABRAS S.A. INDUSTRIAS QUIMICAS	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	百万レアル 1,000	農薬等の 製造販売	22.9 (8.8)	当社は同社に商品・製品を 販売しています。
上海群力化工有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 55,137	農薬・農薬 原料の製造 販売	20.2	当社は同社から原材料等を 購入しています。 役員の兼任 1

## (3)その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,251	生産資材、 生活用品の 供給等	(被所有) 22.1	当社は、同会に商品・製品 を販売し、同会から原材料 を購入しております。

(注) 1 特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 持分は100分の50であります。が、実質的に支配しているため子会社にしましたものです。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
農薬及び農業関連事業	969 (58)
化成品事業	502 (46)
その他	297 (53)
全社(共通)	64 (8)
合計	1,832 (165)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数の(外書)は、契約/臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2022年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
758 (58)	39.8	14.7	7,245,556

セグメントの名称	従業員数(名)
農薬及び農業関連事業	673 (50)
化成品事業	20 (-)
その他	1 (-)
全社(共通)	64 (8)
合計	758 (58)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数の(外書)は、契約/臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はクミアイ化学工業労働組合と称し、加入者は 569 名で上部団体には加入しておりません。労使関係は相互信頼関係を基盤として、きわめて健全であり、各種の労働条件の交渉は中央労使協議会において円満に解決されております。

連結子会社におきましては、日本印刷工業株式会社に、日本印刷工業労働組合(加入者数：60名)があります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立当初より安全で環境負荷の少ない農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発・製品化以来、国内のみならず、世界各地で自社開発品を中心とした製品の普及を進め、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当社グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

今後も持続的な成長を続け、収益力の一層の強化を目指し、企業価値の向上につなげていくため、当社グループは、「売上高」、「営業利益」ならびに株主資本及び総資本の運用効率を示す指標である「自己資本利益率(ROE)」等を重要な指標として認識しております。

中期経営計画における2022年10月期の目標は、売上高118,700百万円、営業利益7,700百万円、自己資本利益率(ROE)6.5%と設定しております。

#### (3) 経営環境

農薬を取り巻く環境に関しては、新型コロナウイルス感染症の全世界的蔓延の影響の長期化および地政学的な混乱に加え、燃料費の高騰の影響を受けた一方で、80億人を突破した世界人口が今後も増加すると考えられ、中長期的には市場が拡大すると予想されております。

国内では、農業従事者の高齢化・人手不足に加え、記録的円安の影響を受け、厳しい状況で推移しました。このような情勢の中、みどりの食料システム法が2022年7月に施行され、環境負荷低減や労働生産性向上に向けた取り組みが活発化しております。

新型コロナウイルス感染症の完全な終焉が見えない中、原材料価格の高騰や急激な為替相場の変動もあり、依然として先行き不透明な状況であり、今後の動向に注視する必要があります。

#### (4) 中長期的な経営戦略及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症の全世界的蔓延の影響が長期化する中、原材料価格の高騰や急激な為替相場の変動などに加え、中国政府による新型コロナウイルス感染症防止対策やウクライナ情勢の長期化もあり、依然として先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループの中核事業である農薬及び農業関連事業は、世界の人口増加に伴う食料需要の増加や穀物価格の上昇などを背景として今後も拡大するものと考えられますが、上記のような不透明な状況や国内外における農業を取り巻く環境変化を背景に一層厳しさを増しております。

このような状況において当社グループでは、20~30年後のあるべき姿を視野に入れて策定した中期経営計画「Create the Future ~新たな可能性へのチャレンジ~」(2021年度~2023年度)を実行していくことで、企業価値の向上に努めてまいります。

また、クミアイ化学グループ企業基本理念のもと、2021年11月1日付で制定した「サステナビリティ基本方針」ならびに、その下に種々のESG課題に対処するため制定した10の基本方針に基づき、サステナビリティ経営を推進いたします。コア事業である農薬及び農業関連事業では、日本政府が策定した持続可能な食料システムの構築を目指す「みどりの食料システム戦略」への対応

を進めてまいります。また、化成品事業では、人々の生活を安全に、そして豊かにする材料の供給を通じて社会への貢献を図ってまいります。

国内販売部門では、水稲用除草剤の「エフィーダ剤」及び「ベンスルフロンメチル剤」の新規混合剤の販売開始により更なる普及基盤の拡大を目指し、水稲一発処理除草剤市場におけるシェア1位の維持を図ってまいります。また、水稲用殺菌剤の「ディザルタ剤」は製品ラインナップの拡大を図るとともに、「担い手直送規格」の活用により、拡販を進めてまいります。

園芸剤分野では「アクシーブ剤」、「ピリベンカルブ剤」等の自社原体含有剤を重点剤として推進活動を展開するとともに、製品ポートフォリオの拡充に取り組んでまいります。

さらに、生物農薬等の環境負荷低減剤の普及、販売への取組みを進めるほか、省力化製剤である「豆つぶ剤」の散布にドローン等を活用することにより、スマート農業への対応を進めてまいります。

海外販売部門におきましては、事業の中核をなす「アクシーブ剤」について米国、オーストラリア、ブラジル、アルゼンチン等の主要市場での需要の増加に応え、更なる販売拡大を図ります。加えて、これら主要国での販促支援、現地販社による混合剤開発支援及び適用拡大を進めるとともにその他の国での開発を推進することで、更なる販売拡大を進めてまいります。「エフィーダ剤」の韓国での販売拡大、及びその他アジア、欧米諸国での開発、販売や、「ディザルタ剤」の韓国における上市、販売推進を行います。

今後も自社開発剤をはじめとする製品ポートフォリオの拡充や、販売ルートの多様性を確保し、積極的な海外展開を図ってまいります。

特販部門におきましては、自社農薬製剤技術の有効活用、「エフィーダ剤」、「ベンスルフロンメチル剤」等の自社原体含有剤の売上・利益の最大化を図るとともに、製品ポートフォリオの拡充を図り、事業領域の拡大を進めてまいります。また、新製品販売の立上や自社原体を他社メーカーに向けさらに導出するべく、販売ルートの多様性確保を図ってまいります。

化成品事業におきましては、世界的に旺盛な需要が続いているアラミド繊維原料となるクロロキシレン系化学品の更なる成長への展開と、ビスマレイミド・アミン硬化剤・産業用薬品・発泡スチロール類等の拡販、受託製造ビジネスの拡大により売上・利益の最大化に努めます。また、グループ化成品事業の連携強化と推進による高付加価値な新規ビジネスの創出により、化成品事業領域の拡大を図ってまいります。

その他におきましては、建設業は、新規受注に向けた情報収集の強化及び働き方改革に取り組むとともに、廃棄物の削減、リサイクル率向上による環境負荷低減を目指してまいります。印刷事業では、差別化品目の立案・提案による販売手法の開拓や販売ルートの多様性確保に努めてまいります。物流事業では、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、生産性の高い物流と働き方改革の実現に向け、取引先や物流業者等の関係者との相互理解と協力のもとで、物流の改善と輸送の効率化を図ってまいります。

生産資材部門におきましては、原油やナフサ価格の上昇を受け原材料及びエネルギー価格が高値で推移することが想定されますが、原体・製剤の効率的生産、製造条件改善による原価低減に取り組めます。また、安全操業による安定供給体制を維持するとともに、環境負荷に配慮した資材の検討や温室効果ガス排出削減を進めてまいります。調達に関しては、引き続きサプライチェーンの安定化やCSR調達に取り組んでまいります。

研究開発部門におきましては、食料生産を支える独創的な農薬原体の創製を加速するとともに、「微生物農薬」、「バイオスティミュラント」等の開発により「みどりの食料システム戦

略」、EUの「Farm to Fork戦略」にも対応した、環境にやさしく自然と調和した新たな製品の創出へ取り組んでまいります。新規殺ダニ剤「フルペンチオフェノックス」と、果樹やバラの根頭がん腫病防除用の微生物農薬「エコアーク」の農薬登録取得に向けた準備を進めています。

農薬事業の中核をなす「アクシーブ」や「エフィーダ」等の最大化を目指し、グローバルでの製品開発を継続するとともに、原体製造の最適化による利益性改善も進めてまいります。また、5Gの通信技術に必要な素材をはじめとした豊かな社会の実現に貢献する化成品の開発にも取り組んでいます。

2023年春に竣工予定である新化学研究所（名称：Shimizu Innovation Park、略称：ShIP）に静岡県内の化学系研究3拠点を統合することにより、新農薬創製研究や化成品研究のスピードアップを図るとともに、気候変動リスクを低減する技術の開発など、研究領域を拡大してまいります。

サステナビリティ経営におきましては、気候変動・環境負荷の低減のため、当社グループの温室効果ガス排出量を2030年度に2019年度比30%減とすることを目標に取り組んでまいります。また、農薬事業を通して世界の食料安全保障に貢献することに加え、環境保全型農薬、先進的な農業生産資材の開発、供給により持続可能な農業の実現を目指してまいります。

コーポレートガバナンスにおきましては、年次有給休暇取得率の向上や平均時間外労働時間の低減等により、より望ましいワークライフバランスを推進してまいります。さらに、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを推進し、外国籍の社員の採用、課長職以上の女性社員の割合及び男性の育児休業取得率の向上等を進めてまいります。

社会貢献活動におきましては、「企業の存在意義は社会貢献にある」のビジョンの下で引き続き積極的に取り組んでおります。宮城県の海岸防災林再生に貢献することを目的とした「どんぐりプロジェクト」は、2022年度に10年目を迎えました。さらに北海道福島町及び福島町森林組合ならびに当社は、自然豊かな町「福島町」の豊かな未来に向けて、農業関連技術等の提供を通じ、持続可能な社会への貢献をはじめとした取り組みを推進すべく、包括連携協定を2022年7月に締結しました。

また、一般消費者の皆さまにも農薬に対する正しい知識や農業への理解を深めていただくために、当社で作成した「お米をまもるはなし」の冊子配布や、小学生高学年を対象とした出前授業等を行っております。さらに、「学生懸賞論文」の募集も第11回となり学生の皆様から意欲的な論文を応募いただいております。これらの活動を継続するとともに、今後も当社は様々な社会貢献を行ってまいります。

2023年10月期は、当社グループの中期経営計画の最終年度であり、「スピード、コスト、イノベーション 100年企業を目指した飽くなき挑戦」のスローガンのもと、引き続き経営基本方針にある「社会の持続的発展に貢献できる企業集団」の実現を目指してまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりです。リスク管理については、クミアイ化学グループリスク管理に関する基本方針の下、代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会において、リスクの網羅性の確認・評価、リスク管理に関する施策の立案等を行っております。また、サステナビリティ推進委員会では、気候変動や労働安全などの課題への取り組みも進めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性がある全てのリスクを網羅したものではありません。

### (1) 農業及び農業関連事業領域におけるリスク

#### 国内における事業活動

当社グループは、事業環境の定期的な見直しと市場動向の把握に努めて事業活動を行っておりますが、当社グループの主要な製品である農薬の需要は様々な外部環境要因による影響を受けます。天候や自然環境の影響、病害虫や雑草の薬剤耐性・抵抗性の発達、開発段階では予期できなかった農作物への薬害発生、農作物の価格低迷等による農薬需要の減少、新規他社製品との競合、法規制の強化や事故等による製品製造中止や欠品の発生、自然災害に伴う翌年度以降の耕作面積の減少等により、予想を上回る需要減が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、農薬の再評価（全ての既存登録農薬に対して、定期的に最新の科学的知見を基に、国がその安全性を定期的に確認する制度）では、将来の製品の経済性評価、追加の安全性データ作成のための投資判断が必要となります。取扱い製品で他社から原体の供給を受けるものがあり、それら原体の再評価の際に農薬登録が維持されず、原体供給が停止となった場合には売上高が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外における事業活動

当社グループは、海外での事業活動をさらに拡大していく方針であります。それぞれの国での法令や規制、政治、経済、農業情勢、各地域における異常気象等による病害虫の発生量、農作物価格や作付面積の変動等により、事業活動に影響を受ける可能性があります。当社グループの海外売上高は5割以上を占め、特に米国市場での販売が多い状況にあることから、当該市場の経済情勢の悪化、農作物の価格下落による農薬需要の減少や販売価格の値下げ要求が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

国家間の貿易協定の失効、優遇税制の適用除外、輸出入に関する経済政策の変更、国家間の対立や交渉等により、輸出入に係る関税が引き上げられるリスクがあります。これによりコストが上昇し、販売価格に転嫁せざるを得ない場合には、市場での価格競争力の低下により販売数量が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主力製品である畑作除草剤「アクシーブ」は、他社除草剤では防除が難しい抵抗性雑草に対して有効という性能面での優位性により販売が拡大しておりますが、世界的な農薬市場の激しい競争のなか、「アクシーブ」のシェア低下や強力な競合製品の登場による販売減が起きた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

農薬では医薬品と同様に、物質特許期間満了後にジェネリック品が市場に参入してくることがあります。当社グループは、当社製品のジェネリック品に優位を保つため、製品付加価値の向上やコスト低減に努めておりますが、価格競争を克服できない場合には、売上高が減少する可能性があります。

また、当社グループは、農業情勢や市場解析を進めるとともに、需要予測精度の向上に努めておりますが、需要予測に反する状況に至り、その影響を受ける場合には、当社グループの経営成績及

び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 化成品事業領域におけるリスク

当社グループの化成品は、多くが中間素材の原材料であることから、末端製品の需要や在庫状況の影響を受けます。また、中間素材や末端製品の仕様変更やニーズの変化への対応が遅れた場合には、販売数量が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

化成品の製造は、当社グループの自社工場だけでなく、他社に製造委託をしております。委託先の工場において、予期しない故障・事故等により生産に影響が生じたり、環境や生命に損害を与えた場合には、当社グループの販売の機会損失や補償等が発生する可能性があります。

## (3) 新製品の開発に関するリスク

当社グループの主要な製品である農薬は、各国の法令の下、登録制度による規制がなされ、薬効・薬害、人畜に対する安全性、環境影響等に関する所定の試験成績を提出して厳しい審査を受けて農薬登録を取得する必要があります。新規有望化合物の探索研究から新農薬の製品化までには、人的資源をはじめとして、多額の研究開発経費を必要とし、長期間に亘り各種試験研究を実施することが必要になります。開発段階から多くの試験を重ねて鋭意検討しておりますが、登録に必要な試験の結果、期待通りの有効性が得られない場合や安全性等に疑義が生じた場合には、開発を中止または対象作物や対象病害虫等を制限することも想定され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、各国の法規制の改正で販売機会を逸する場合や開発期間中の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否、将来の成長と収益性に影響を受ける場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、自社開発原体や独自製剤技術を活用する研究開発型企业ですが、顧客ニーズを満足させる新製品を有効に開発できなかった場合には、将来の成長と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高比率は高く、さらに、海外に連結子会社6社を有しております。為替予約や輸出入における売上と仕入の通貨を統一すること等によりリスクの低減を図っておりますが、急激な為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、農薬原体を含む原材料を輸入しているため、為替変動は調達コストに影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されていることから、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額が影響を受ける可能性があります。

## (5) 法令等の変更に関するリスク

当社グループは、コンプライアンスに対するステークホルダーからの要求が多様化・高度化するなか、コンプライアンスに基盤を置いた企業文化の醸成が必須であると考えております。そのため、役職員に対する定期的なコンプライアンス意識調査を実施し、その結果に基づく課題を反映させながら、実効性のあるコンプライアンス啓発活動に努めております。

当社グループは、化学物質の取扱いに関する国内外の法令による規制を受けております。環境問題に関する世界的な意識の高まりなどから、化学製品に対する規制は強化される傾向にあります。将来において環境に関する規制が予想を超えて厳しくなり、新たに多額の対策コストが必要になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 製品の品質に関するリスク

当社グループは、各工場の品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努め、原料調達管理及び製造・品質管理に万全を期しておりますが、品質保証の取り組みの範囲を超えて、予期しない品質の欠陥、瑕疵、偶発的なトラブル等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。製造物責任に基づく損害賠償に関しては、保険付保で万々に備えておりますが、賠償額を十分にカバーできない可能性があります。

#### (7) 生産・原料調達に関するリスク

当社グループは、代替調達先の確保に努めておりますが、海外からの輸入に頼る原材料や、製造技術のノウハウや製造コスト面から原材料の一部に調達先が限定されている原材料があります。当該調達先が生産設備の故障・事故や所在国の法規制等の理由により供給契約の履行ができない場合には、必要な原材料が確保できず、製造が遅延・停止し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、生産拠点の分散化やグローバル展開に対応する生産体制の強化を進めておりますが、予想を上回る需要増等により、製品の安定供給に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の拡大やロシア・ウクライナ情勢等により海上・航空輸送の混乱や輸送費の高騰が想定を上回る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが調達を行う国・地域において、テロ・戦争等による政治・経済・社会的混乱、施策や法令の変更、国際貿易摩擦、文化や慣習の違いに起因するトラブルの発生等の地政学リスクが顕在化しております。ロシア・ウクライナ情勢を巡る当社グループへの影響は現時点では軽微と考えますが、状況を引き続き注視し、適切に対応してまいります。また、最近では、中国政府による新型コロナウイルス感染症防止対策の動向や脱炭素政策等の影響に伴う深刻な電力不足の影響等により、原材料が確保できず、当社グループでの製造が遅延・停止するリスクや予想を上回る原材料コストの増加が利益を圧迫するリスクがあります。このような影響で、当社グループや調達先の事業活動が制限を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの生産設備では、安全確保のため定期的な保守・点検を行っております。しかしながら、予期しない故障・事故等により生産が一時的に減産・遅延・停止した場合や従業員や周辺地域に大きな被害や環境汚染等が発生した場合には、当社グループの製品販売の機会損失や社会的信用の失墜等が発生する可能性があります。また、生産再開に長時間を要する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 減損会計適用に関するリスク

当社グループの事業資産の価値が大幅に下落した場合、あるいは収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、減損処理を行うことにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 知的財産に関するリスク

当社グループは、保有する知的財産権を厳正に管理しておりますが、一部の国では知的財産権が完全には保護されておらず、第三者による侵害を防止できない場合には、当社グループの製品の売上収益が減少する可能性があります。また、予期しない事態により技術情報・ノウハウが漏洩し、第三者が類似製品を製造・販売する可能性があります。

さらに、他社の知的財産権を十分に調査・解析した上で事業活動を行っておりますが、他社から知的財産への抵触を訴えられた場合には、製品の製造・販売等の差し止めや損害賠償金等が発生して、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、農薬の研究開発では、有効性や安全性の確認のための開発期間が長期にわたることから、



販売開始に至るまでの間に物質特許の残続期間が短くなる場合があります。当社グループの主力製品である「アクシーブ」の物質特許がいくつかの国で満了したため、他社のジェネリック品が参入して売上が減少し、自社の他製品等の売上増加で補填できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業活動を行ううえで、顧客及び取引先、株主、役職員等のすべての個人情報及び研究開発、生産などに関する機密情報の適切な管理に努めております。また、事業活動に関わる情報を財産と考え、継続的に情報セキュリティ体制の構築・強化を図っております。しかしながら、想定を超えるサイバー攻撃やその他の不測の事態による情報セキュリティ事故、地震等の自然災害の発生による情報システムの停止または一時的な混乱に伴う事業への影響が発生した場合、当社グループの社会的信用の失墜、訴訟の提起、社会的制裁等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国の個人情報・データ保護法の制改定や運用の強化が行われるなか、事業運営において違反が発生した場合には、社会的信頼を喪失し、事業が行えなくなったり、多額の罰金が課されたりする可能性があります。

#### (11) 気候変動に関するリスク

気候変動の緩和のため温室効果ガス（GHG）の排出規制や脱炭素社会に向けた動きが加速するなか、各国の法規制の強化に伴うエネルギー価格の上昇や炭素税導入、GHG排出削減のための追加設備投資などの影響により事業コストが増加する可能性があります。また、気候変動の影響により農耕地面積や農産物の収穫量が減少した場合には、農薬需要が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同し、気候変動の緩和のための対応策を実施し情報開示を推進します。

#### (12) 自然災害・感染症に関するリスク

当社グループは、防災管理体制を整備し事業継続計画（BCP）を策定していますが、当社グループの重要な製品である農薬は製造場所の登録が必要になるため、突発的な地震等の自然災害や感染症が発生した場合には、緊急に代替生産場所を確保することが難しく、生産・供給が一時的に停止する可能性があります。

最近の自然災害の大規模化や感染症の発生等を考慮した場合、想定していない規模の災害や感染症の拡大に伴って、広域での社会機能の停止、事業活動の停止や事業所等の閉鎖、サプライチェーンの分断等が起こる可能性があります。当社グループは、本社・工場の施設・設備の利用不能対応BCP、役職員の出社困難対応BCPに加え、役職員の安否確認システムを運用する等、有事への備えに努めておりますが、万一想定を超える災害等が発生し、生産・販売活動等において甚大な影響を受ける場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

世界経済に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症に関しては、役職員の出社困難対応BCPに則り、代表取締役社長を本部長としてパンデミック対策本部を立ち上げ、当社グループ役職員の健康と安全の確保を最優先に、在宅勤務や時差出勤等の感染防止対策に取り組んでおります。ワクチンの職域接種、副反応に対応するための特別休暇の導入等も実施し、業績への影響が最小限となるように努めております。

現時点では新型コロナウイルス感染症が2023年10月期の決算に与える影響度合いを想定することは困難であります。今後の感染拡大の経過によっては、サプライチェーンの停滞・寸断や当社グループ及び取引先の事業活動の制限等による影響により、当社グループの経営成績及び財政状態に

影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローならびに財政状態（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の様相が重症化率の低下に向かうなどにより、経済活動の制限から抜け出しつつあることから、持ち直しを見せております。景気の先行きは、回復基調を維持するものと予測されますが、原材料価格の高騰や急激な為替相場の変動などに加え、中国政府による新型コロナウイルス感染症防止対策の動向やウクライナ情勢の長期化もあり、依然として不透明な状況は続くと考えられます。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、企業価値の向上に向け、中期経営計画「Create the Future ～新たな可能性へのチャレンジ～」(2021年10月期～2023年10月期)にて策定した重点施策の遂行に全力で取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、145,302百万円となり、前連結会計年度と比べて27,127百万円(23.0%)の増加となりました。

また、利益面では、次のとおりとなりました。

営業利益は、12,673百万円となり、前連結会計年度と比べて4,217百万円(49.9%)の増加となりました。経常利益は、23,570百万円となり、前連結会計年度と比べて10,742百万円(83.7%)の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、16,329百万円となり、前連結会計年度と比べて7,307百万円(81.0%)の増加となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 1) 農薬及び農業関連事業

農薬及び農業関連事業の売上高は112,430百万円となり、前連結会計年度と比べて23,279百万円(26.1%)の増加となりました。営業利益は13,065百万円となり、前連結会計年度と比べて4,716百万円(56.5%)の増加となりました。

##### 2) 化成品事業

化成品事業の売上高は25,004百万円となり、前連結会計年度と比べて4,344百万円(21.0%)の増加となりました。営業利益は900百万円となり、前連結会計年度と比べて12百万円(1.4%)の増加となりました。

##### 3) その他

その他全体の売上高は7,869百万円となり、前連結会計年度と比べて497百万円(5.9%)の減少となりました。営業利益は637百万円となり、前連結会計年度と比べて231百万円(26.6%)の減少となりました。

##### 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は204,604百万円で、前連結会計年度末と比べ35,433百万円の増加となりました。流動資産が27,633百万円増加し、固定資産が7,800百万円増加しました。流動資産の増加は受取手形、売掛金及び契約資産ならびに商品及び製品の増加等によるもの、固定資産の増加は建設仮勘定ならびに投資有価証券の増加等によるものです。

負債は82,609百万円で、前連結会計年度末と比べ23,391百万円の増加となりました。流動負債が27,238百万円増加し、固定負債が3,847百万円減少しました。流動負債の増加は支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の増加等によるもので、固定負債の減少は長期借入金の減少等によるものです。

純資産は121,995百万円で、前連結会計年度末と比べ12,041百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は56.4%、1株当たり純資産額は960円96銭となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,159百万円の減少(前年同期は4,478百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益23,119百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加13,382百万円、棚卸資産の増加5,636百万円及び為替差益5,382百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,823百万円の減少(前年同期は5,311百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7,817百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,615百万円の増加(前年同期は439百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の増加16,553百万円の資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出4,307百万円、自己株式の増加4,082百万円及び配当金の支払額2,206百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ2,647百万円増加し、22,071百万円となりました。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を各セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
農薬及び農業関連事業	49,830	94.7
化成品事業	20,697	128.8
その他	1,524	92.1
合計	72,051	102.4

- (注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。  
2. 各セグメントの区分に基づき開示しております。

### 2) 受注状況

当連結会計年度におけるその他事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	4,968	186.0	2,416	192.8

### 3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を各セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
農薬及び農業関連事業	112,430	126.1
化成品事業	25,004	121.0
その他	7,869	94.1
合計	145,302	123.0

- (注) 1. 各セグメントの区分に基づき開示しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	25,500	21.6	24,265	16.7
BASF AGROCHEMICAL PRODUCTS B.V.	-	-	15,542	10.7

3. 前連結会計年度のBASF AGROCHEMICAL PRODUCTS B.V.の販売実績については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。当社グループは、連結財務諸表を作成するに当たり、繰延税金資産の回収可能性について、特に重要な見積りを行っております。この連結財務諸表作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しており、繰延税金資産の回収可能性につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 経営成績

(売上高)

売上高は、農薬の海外輸出及び国内販売が好調に推移した結果、145,302百万円(前連結会計年度比23.0%の増加)となりました。

(営業利益)

売上総利益も農薬及び農業関連事業が好調に推移したことにより34,201百万円(前連結会計年度比17.8%の増加)となりました。

また、販売費及び一般管理費は、物流コストや減価償却費の増加により21,529百万円(前連結会計年度比4.6%の増加)となりました。

以上の結果、営業利益は12,673百万円(前連結会計年度比49.9%の増加)となり、増益となりました。なお、営業利益率は8.7%で前連結会計年度比1.5ポイントの増加となりました。

(経常利益)

経常利益は、為替レートの円安進行に伴う為替差益等により、23,570百万円(前連結会計年度比83.7%の増加)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に伴い、16,329百万円(前連結会計年度比81.0%の増加)となりました。

## (セグメント別の状況)

### (農薬及び農業関連事業)

国内向けは、水稲用殺菌剤「ディザルタ剤」や「エフィーダ」を含有する水稲用除草剤の販売が好調に推移しました。海外向けは、畑作用除草剤「アクシーブ剤」が良好な市場環境による需要の増加から、主要販売国である米国、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル向けの出荷が伸長しました。また、植物成長調整剤「プロヘキサジオンカルシウム剤」の欧州向け出荷も順調に推移したことで、前連結会計年度の業績を大幅に上回りました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は112,430百万円、前連結会計年度比23,279百万円(26.1%)の増加となりました。営業利益は13,065百万円、前連結会計年度比4,716百万円(56.5%)の増加となりました。

### (化成品事業)

コロナ禍の影響で落ち込んでいたアラミド繊維原料であるクロロキシレン系化学品の需要が回復し、販売が大幅に増加しました。また、電子材料需要の増加に伴いビスマレイミド類等の販売が増加しました。産業用薬品や発泡スチロールの販売は前連結会計年度並みに推移しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は25,004百万円、前連結会計年度比4,344百万円(21.0%)の増加となりました。営業利益は原材料の高騰、物流コストや減価償却費が増加したものの、900百万円、前連結会計年度比12百万円(1.4%)の増加となりました。

### (その他)

その他の主な事業内容は、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等であります。

建設業において工事進捗の遅れなどが発生したことに加え、印刷事業においては、台風15号による浸水被害のため出荷が滞ったことにより、その他の売上高は、7,869百万円、前連結会計年度比497百万円(5.9%)の減少となりました。営業利益は637百万円、前連結会計年度比231百万円(26.6%)の減少となりました。

## 2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は204,604百万円で、前連結会計年度末に比べ35,433百万円の増加となりました。流動資産が27,633百万円増加し、固定資産が7,800百万円増加しました。流動資産の増加は受取手形、売掛金及び契約資産ならびに商品及び製品の増加等によるもの、固定資産の増加は建設仮勘定ならびに投資有価証券の増加等によるものです。

負債は82,609百万円で、前連結会計年度末に比べ23,391百万円の増加となりました。流動負債が27,238百万円増加し、固定負債が3,847百万円減少しました。流動負債の増加は支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の増加等によるもので、固定負債の減少は長期借入金の減少等によるものです。

純資産は121,995百万円で、前連結会計年度末に比べ12,041百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は56.4%、1株当たり純資産額は960円96銭となりました。

## 3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,159百万円の減少(前年同期は4,478百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益23,119百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加13,382百万円、棚卸資産の増加5,636百万円及び為替差益5,382百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,823百万円の減少(前年同期は5,311百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7,817百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,615百万円の増加(前年同期は439百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の増加16,553百万円の資金の増加に対し、長期借入金の返済によ

る支出4,307百万円、自己株式の増加4,082百万円及び配当金の支払額2,206百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ2,647百万円増加し、22,071百万円となりました。

#### 4) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、原燃料調達や価格の動向、市場動向、為替動向、国内外の法令や政治・経済動向、ESG課題への対応、新型コロナウイルス感染症の影響等があります。

資材調達につきましては、サプライチェーンの安定化と適正な在庫管理、委託先・調達先との関係強化等、生産と販売のバランスの調整、物流体制の最適化に努め、為替の影響によるリスクヘッジを含めた安定的な調達に取り組んでおります。

市場の変化に対しましては、国内販売部門において、市場動向の把握によるマーケティング戦略の最適化を行うとともに、「エフィーダ剤」や「ベンスルフロンメチル剤」等の自社原体含有剤の拡販を進めます。海外販売部門においては、畑作用除草剤「アクシーブ剤」の主要市場でのシェア最大化に取り組んでおります。研究開発部門では、自社開発原体を含有する製品ポートフォリオの拡充、適用地域の拡大に向けた開発に注力し、「エフィーダ剤」の欧州開発、新規高性能殺ダニ剤フルペンチオフェノックス、果樹やバラの根頭がん腫病防除用の微生物農薬エコークの開発のほか、「バイオスティミュラント」の開発等を推進しております。また、「みどりの食料システム戦略」やスマート農業への対応として、環境や省力化に配慮した新たな製品・パッケージの開発や技術の創出に取り組んでおります。化成品の開発では、化成品事業の高付加価値化と新技術の事業化に取り組んでおります。

国内外の法令や政治・経済動向等につきましては、情報入手に努めるとともに、関係会社や開発・販売提携会社と連携し情報共有を図ることで対応を行っております。

ESG課題への対応につきましては、気候変動・環境負荷の低減のため、当社グループの温室効果ガス排出量を2030年度に2019年度比30%減とすることを目標に取り組んでおります。

当社グループの中核事業である農薬及び農業関連事業は、食料生産の根幹に関わるビジネスであるため、新型コロナウイルス感染症による直接的な影響は限定的と捉えておりますが、今後は原材料や輸送コストの増加等の間接的な影響や農業を取り巻く環境変化を背景に当社グループの事業環境も一層厳しさを増してくるものと想定しております。

なお、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える主要なリスクにつきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### 5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、新剤開発・登録等に係る研究開発費や開発途中の剤の生産設備の設置及び既存剤の生産効率化に係る設備投資及び新化学研究所の建設に係る投資であります。これらを主に自己資金ならびに金融機関からの借入金により調達しております。

金融機関からの借入金については、取引金融機関との間でコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結し、安定的な資金調達の体制を構築しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は、35,678百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は22,071百万円であり、資金の流動性を確保しております。

#### 6) 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは、2020年12月に2021年10月期を初年度とする中期経営計画「Create the Future ~新たな可能性へのチャレンジ~」（2021年10月期～2023年10月期）を策定し、各事業において「研究領域、事業領域の拡大」「販売ルートの多様性確保」「コスト競争力の確保」「ESGを重視した企業活動」の4つの重要方針に基づく重点施策の遂行に取り組んでまいりました。



2年目となる当連結会計年度の売上は、農薬及び農業関連事業が好調に推移した結果、145,302百万円となり、中期経営計画の売上目標118,700百万円を達成することができました。営業利益は、増収に伴う利益増等により12,673百万円となり、中期経営計画の営業利益目標7,700百万円を達成いたしました。自己資本利益率（ROE）は14.9%となり、中期経営計画の目標として設定した6.5%を大きく上回りました。

また、売上、営業利益ともに、前連結会計年度及び2022年12月に公表しました業績予想を達成することができました。

2023年10月期は、当社グループの中期経営計画に基づく施策を着実に実行し、「スピード、コスト、イノベーション」「100年企業を目指した飽くなき挑戦」をスローガンとし、連結売上高167,900百万円、営業利益14,500百万円の達成、さらには経営基本方針にある「社会の持続的発展に貢献できる企業集団」の実現を目指してまいります。

また、業績や目標達成だけでなく、全てのステークホルダーの幸せを追求し、社会貢献や環境対策なども含めたサステナビリティ経営を推進してまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

売買契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	農薬製品の売買に関する売買基本契約(更改)	2003年12月11日	2003年10月1日から2004年11月30日までとし、いずれかの申出がない限り、さらに1年間延長。以後同様。
全国農業協同組合連合会	売買基本契約に基づく2022年度農薬の売買に関する契約	2022年2月8日	2021年12月1日から2022年11月30日まで。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、農薬及び農業関連事業セグメントにおいて、国内外の農業用及び非農耕地における除草剤、殺虫剤、殺菌剤及び植物成長調整剤の研究を通して、食料生産に貢献しうる新製品の開発に注力しております。また、化成品事業を第二の柱に位置付け、さまざまな社会課題を解決するため新製品の開発を目指します。さらには研究領域および事業領域の拡大を促進し、持続可能な社会の実現に資する技術・製品の開発にも積極的に取り組んでおります。

農薬及び農業関連事業セグメントにおいて、当社は研究開発型企業として、自社で農薬の創製、開発から販売までを一貫して行っており、農家の方々のニーズにこたえる新規農薬の創製に注力しております。

自社開発水稲用殺菌剤「ディザルタ」(農薬一般名：ジクロベンチアゾクス)は、現在までに東日本向け「ブーンパディート箱粒剤」、「ブーンレパード箱粒剤」、西日本向け「ブーンゼクテラ箱粒剤」、全国向け「ブーンアレス箱粒剤」を上市し、2023年には北海道限定の灌注剤として「ブーンバズSC」も上市予定となっております。今後も「ディザルタ」を含有する水稲用殺虫殺菌箱粒剤のラインナップの充実を図ります。また、「ディザルタ」を含有する水稲用殺虫殺菌箱粒剤は他社からも販売が計画されるなど、今後も新たな混合剤の開発を見込んでおり、水稲用箱粒剤の混合母剤である「ディザルタ」の普及拡大に向けた開発を強化してまいります。さらに韓国においても「ディザルタ」の農薬登録を取得しております。韓国では2023年に提携各社から「ディザルタ」を含有する水稲用箱粒剤が5剤上市される予定となっております。継続して「ディザルタ」ブランドの確立および普及促進を進めます。

自社開発水稲用除草剤「エフィーダ」(農薬一般名：フェンキノトリオン)は、水田広葉雑草に対して幅広く除草活性を示すだけでなく、薬剤抵抗性が発達したイヌホタルイなどにも有効な水稲用除草剤です。国内水稲栽培の移植、湛水直播などの各種栽培体系において、食用米だけでなく、飼料用米や多収米などの新規需要米品種を含めた多くの品種に対して高い水稲安全性を示す特長を有しています。2022年6月時点でエフィーダ混合剤は他社も含めて45剤が販売されており、本剤の日本国内での普及面積は2022年6月で419,770haとなっております(日植調データより)。さらに、国内だけでなく、欧州のムギ類を対象とした開発も行われており、世界の作物生産への貢献が期待されています。

自社開発畑作用除草剤「アクシーブ」(農薬一般名：ピロキサスルホン)は、米国、ブラジル、オーストラリア、アルゼンチンなどの主要穀物生産国においてダイズ、トウモロコシ、コムギ等で販売が好調です。また、これらの国での適用作物拡大及び混合剤開発も進んでおります。2022年にはイラン、ナミビアで新規登録を取得しました。さらに、2021年に北海道コムギ用除草剤として上市した「キタシーブフロアブル」は順調に売上を伸ばしています。今後も南米、アジア、東欧および国内での開発を進め、「アクシーブ」のグローバルブランドの確立および販売・普及促進を推進します。

当社は2019年にCorteva Agriscience社から中国を除くアジア・太平洋地域における「ベンスルフロンメチル」事業を譲受いたしました。「ベンスルフロンメチル」は水稲における広葉、カヤツリグサ科雑草に広く効果を示し、移植、直播栽培のいずれにも適用可能な水稲用除草剤として農業の発展に大きな貢献をしてきました。当社においても2020年に上市した「トップガンR」をはじめとして、本剤を含有する水稲用除草剤を数多く開発、販売しており、新たな混合剤の開発もすすめております。また、2020年にGowan社より殺菌剤「ペンシクロン」の日本国内の独占販売権を獲得し、2021年から販売会社に製品を供給しております。「ペンシクロン」はリゾクトニア病害に卓効を示し、水稲を中心とした農耕地およびゴルフ場を主とした非農耕地にて使用される主要殺菌剤で、今後も、安定供給と新たな製品開発をすすめてまいります。

さらに環境負荷低減型農薬の開発に積極的に取り組んでおります。そのひとつとして、水稲用の水面施用製剤「豆つぶ剤」があります。「豆つぶ剤」は当社独自の製剤技術を生かした軽量・省力的な剤型であり、簡便な散布が可能で、手撒き、ひしゃく、無人ヘリコプターでの散布に加え、新たな散布方法として注目されている「ドローン」での散布にも相性が優れております。商品ラインナップとして、除草剤では「トップガン剤」、「エンペラー剤」、「ツイゲキ剤」をはじめとする多くの製品をそろえ、殺菌剤「オリブライト剤」、「コラトップ剤」、殺虫剤「スタークル剤」、殺虫殺菌混合剤「ワイドパンチ剤」などの「豆つぶ剤」も販売しております。また、「豆つぶ剤」を水溶性フィルムでパックした「ジャンボ剤」もあわせて販売しております。化学製品以外では、環境にやさしい微生物農薬として水稲用種子処理剤「エコホープDJ」、園芸殺菌剤「エコショット剤」などの「エコシリーズ」剤を開発し、2022年12月には果樹類やバラの根頭がんしゅ病に対して卓効を示す新規微生物農薬「エコアーク」の農薬登録申請を完了し、2024年の上市を想定しております。今後も継続して、新しい微生物農薬やバイオスティミュラントの研究開発を進めております。

また、研究開発型企業として最先端技術を開発・導入する目的で、大学や国立研究開発法人などとの共同研究に積極的に取り組んでまいります。その一例として、経済産業省のエネルギーマター環境新技術先導プログラム「ファインケミカルズ製造のためのフロー精密合成の開発」、「ライフインテリジェンスコンソーシアム」などのプロジェクトに参画し、外部研究機関から新たな技術の導入など、共同研究によって研究開発力の向上に努めております。

さらには、農薬開発で培った周辺技術を活用し、温室効果ガス低減技術の開発（農地からのメタン生成を抑制する資材）やゲノム編集技術を応用した環境ストレス及び病害虫耐性作物の研究開発も積極的に行っております。

化成事業セグメントにおいては、従前からのクロロトルエン・クロロキシレン系化学品、農薬原体製造で培った有機合成技術を駆使した医農薬中間体や電子材料、高耐熱樹脂等に使用されるビスマレイミド類をはじめとする精密化学品、様々な分野で使用されているウレタン樹脂製工業製品の原料であるウレタン硬化剤、産業用薬剤、環境衛生薬剤、医療用殺菌剤原体等の産業薬品、発泡スチロールを主体とした化成品について、グループ全社保有の原料及び独自の技術・設備を生かした市場競争力のある製品開発に取り組んでおります。

その他セグメントにおいては、酵素類、生菌剤、ファフィア酵母（飼料添加剤）等のバイオ製品について、グループ全社の技術力を生かした高付加価値製品の開発に取り組んでおります。

以上のように、農薬及び農業関連事業では、従来の研究成果の蓄積を活用し、応用することによって、日本政府が策定した持続可能な食料生産戦略である「みどりの食料システム戦略」に対応した製品開発を進め、化成事業では豊かな社会を実現するための製品開発に取り組み、両事業ともに環境にやさしく自然と調和した新たな製品および技術の創出への取り組みを、今後も継続して

まいります。

当社の国内研究拠点については、生物科学研究所内に農薬研究センター、生命・環境研究センター、化学研究所内にプロセス化学研究センター、製剤技術研究センター、創薬研究センターとあわせて5研究センターを設置して、より専門性の高い技術集団による効率的な研究開発を進めております。また、2023年春に竣工予定である新化学研究所は、現在、静岡県内に分散しているプロセス化学研究センター、製剤技術研究センター、創薬研究センターを当社発祥の地である静岡市清水区の旧自社工場敷地内に統合し、そのシナジー効果で、新農薬創製、製品化研究のスピードアップと更なる研究開発分野の拡大を目指してまいります。

また、完全子会社となりました株式会社社理研グリーンのグリーン研究所も加え、新規薬剤の探索合成から生物評価、安全性・環境科学評価、製剤技術開発、工業的製造法確立まで一貫した研究開発体制を確立し、よりスピーディで効率的な研究開発を進めてまいります。

さらに、米国におきましてはK-I CHEMICAL U.S.A. INC.が農薬の現地評価を行うミシシッピ試験場を配し、韓国では子会社のKUMIKA KOREA CO., LTD.が韓国での開発業務を担っております。これら各研究開発拠点の有機的かつ効率的な運営により、自社新規農薬、自社独自製剤技術を用いた新製品の開発のスピードアップと品質保証を含むグループ全社の研究開発技術の更なる向上を図ってまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は5,144百万円であり、各セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

農薬及び農業関連事業	4,646百万円
化成品事業	482百万円
その他	16百万円

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、生産設備の合理化及び研究開発力の強化、効率化等を目的とした設備投資を継続的に行っており、当連結会計年度の設備投資総額は9,639百万円となりました。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

各セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

##### (1) 農薬及び農業関連事業

当連結会計年度の設備投資金額は、7,847百万円であり、その主なものは、清水再開発に伴う新化学研究所新築工事4,400百万円、静岡工場の設備更新等1,024百万円、龍野工場の顆粒水和剤系列新設739百万円によるものであります。

##### (2) 化成品事業

当連結会計年度の設備投資金額は、1,268百万円であり、その主なものは、ケイ・アイ化成株式会社のプラント建設等758百万円によるものであります。

##### (3) その他

当連結会計年度の設備投資金額は、460百万円であり、その主なものは、株式会社クミカ物流の倉庫建設等381百万円によるものであります。

##### (4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資金額は、64百万円であり、その主なものは、基幹業務システム43百万円によるものであります。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積 (千㎡)	金額				
静岡工場 (静岡県富士市)	農業及び 農業関連事業・ 化成品事業	生産設備	2,779	2,070	78 (27)	2,181	26	83	7,139	126
小牛田工場 (宮城県遠田郡美里町)	農業及び 農業関連事業	生産設備	284	487	63	103	2	17	893	35
龍野工場 (兵庫県たつの市)	農業及び 農業関連事業	生産設備	1,176	993	51	50	2	20	2,240	47
その他工場 (広島県尾道市)	農業及び 農業関連事業	生産設備	245	-	41	117	-	-	362	-
化学研究所プロセス 化学研究センター (静岡県富士市)	農業及び 農業関連事業・ 化成品事業	研究施設	126	111	6 (1)	208	75	35	555	39
化学研究所製剤技術 研究センター (静岡県静岡市清水区)	農業及び 農業関連事業	研究施設	45	8	1	5	8	33	99	23
化学研究所創薬研究 センター (静岡県磐田市)	農業及び 農業関連事業	研究施設	213	0	19	370	-	101	685	37
生物科学研究所 農業研究センター、 生命・環境センター (静岡県菊川市)	農業及び 農業関連事業	研究施設	1,479	3	230	1,355	1	144	2,982	73
生物科学研究所 農業研究センター (宮城県遠田郡美里町)	農業及び 農業関連事業	研究施設	187	0	76	403	14	2	606	3
東北支店他6支店 (宮城県仙台市宮城野 区他)	農業及び 農業関連事業	その他	96	0	12	208	1	3	307	157
本社 (東京都台東区)	全社的 管理業務	その他	1,352	2	137 (12)	2,560	78	67	4,058	218
メガソーラー発電施設 (静岡県磐田市、他)	その他	太陽光発電 設備	23	472	72	678	-	12	1,185	-

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 土地の( )内は賃借中のもので外書で示しております。  
3 その他工場は、連結子会社の尾道クミカ工業㈱に貸与しております。  
4 生物科学研究所農業研究センター、生命・環境センターに記載した土地の内訳は次のとおりであります。  
静岡県菊川市 68,665 ㎡  
静岡県掛川市 161,018 ㎡  
5 生物科学研究所農業研究センター(宮城県遠田郡美里町)に記載した土地の内訳は次のとおりであります。  
宮城県遠田郡美里町 44,989 ㎡  
青森県南津軽郡藤崎町 17,010 ㎡  
北海道夕張郡栗山町 13,847 ㎡  
6 本社に記載した土地の主なものは次のとおりであります。  
静岡県磐田市 83,131 ㎡  
神奈川県小田原市 23,256 ㎡  
青森県南津軽郡藤崎町 12,229 ㎡  
福島県郡山市 8,360 ㎡  
愛媛県今治市 4,523 ㎡  
東京都台東区 1,175 ㎡  
7 各事業所の寮、社宅は、その所属するそれぞれの事業所に含めております。  
8 静岡工場には、㈱ネップに賃貸している設備として土地32百万円(0.5千㎡)が含まれております。  
9 本社には、ケイ・アイ化成㈱に賃貸している設備として土地180百万円(35千㎡)が含まれております。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額				
㈱理研グリーン	福田工場 (静岡県磐田市)	農業及び 農業関連事業	生産設備	115	6	9	198	19	1	340	10
㈱理研グリーン	グリーン研究所 (静岡県磐田市)	農業及び 農業関連事業	研究施設	30	0	17	415	10	6	461	15
イハラ建成工業㈱	本社 (静岡県静岡市 清水区)	その他	本社機能	148	5	31	525	-	8	686	61
イハラ建成工業㈱	静岡営業所 (静岡県焼津市)	化成系事業	生産設備	129	48	13	858	-	8	1,043	45
イハラ建成工業㈱	仙台営業所 (宮城県栗原市)	化成系事業	生産設備	983	298	44	58	-	12	1,351	52
イハラ建成工業㈱	郡山営業所 (福島県田村郡)	化成系事業	生産設備	84	7	20	86	-	0	177	38
イハラ建成工業㈱	関東事業所 (千葉県成田市)	化成系事業	生産設備	277	13	7	106	-	2	398	34
イハラニッケイ 化学工業㈱	本社 (静岡県静岡市 清水区)	農業及び農業 関連事業・ 化成系事業	本社機能 生産設備 研究施設	479	590	23	675	-	57	1,801	120
ケイ・アイ化成㈱	本社 (静岡県磐田市)	農業及び農業 関連事業・ 化成系事業・ その他	本社機能 生産設備 研究施設	1,154	1,215	30	602	-	112	3,083	146
日本印刷工業㈱	本社工場 (静岡県静岡市 駿河区)	その他	印刷物 製造設備	63	222	8	34	-	15	334	74
㈱クミカ物流	関東支店 (栃木県小山市)	その他	事務所 物流倉庫	199	2	11	136	-	22	359	17
㈱クミカ物流	静岡支店 (静岡県静岡市 清水区)	その他	事務所 物流倉庫	113	3	6	415	-	3	534	17
㈱クミカ物流	磐田支店 (静岡県磐田市)	その他	事務所 物流倉庫	569	4	23	408	-	5	986	21
尾道クミカ工業㈱	本社 (広島県尾道市)	農業及び農業 関連事業・ 化成系事業	生産設備	147	159	-	-	2	15	323	47

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額				
Iharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.	本社・工場 (タイ王国 ラヨン県)	化成系事業	本社機能 生産設備	450	3,304	26	457	105	466	4,782	67
Asiatic Agricultural Industries Pte. Ltd.	本社・工場 (シンガポール 共和国ガル ・サークル)	農業及び 農業関連事業	本社機能 生産設備	480	18	-	-	22	3	523	64

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

	会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定
提出 会社	新化学研究所 (静岡県静岡市清水区)	Shimizu Innovation Park	7,198	4,560	借入金	2021年 8 月	2023年 7 月

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,184,612	133,184,612	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	133,184,612	133,184,612	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年5月1日	46,206,903	133,184,612	-	4,534	-	4,832

(注) 2017年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、旧イハラケミカル工業株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式1.57株を割当交付しております。これにより、発行済株式総数は46,206,903株増加し133,184,612株となっております。また、資本金・資本準備金に増減はありませんが、資本剰余金が増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	45	174	181	10	10,824	11,275	-
所有株式数(単元)	-	699,544	33,440	120,425	161,707	24	314,097	1,329,237	260,912
所有株式数の割合(%)	-	52.63	2.52	9.06	12.17	0.00	23.63	100.00	-

(注) 自己株式13,027,004株は「個人その他」の欄に130,270単元及び「単元未満株式の状況」の欄に4株含めて記載しております。なお、自己株式13,027,004株は、株主名簿記載上の株式数であり、2022年10月31日現在の実保有残高は13,026,004株であります。

(6) 【大株主の状況】

2022年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3-1	26,527	22.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,330	11.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,852	6.53
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	6,117	5.09
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	4,480	3.72
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金3丁目8番1号	2,770	2.30
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,928	1.60
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,660	1.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,597	1.32
THE BANK OF NEW YORK 133652(常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,495	1.24
計	-	67,761	56.39

(注) 1. 当社は自己株式13,026,004株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,026,000	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,897,700	1,198,977	同上
単元未満株式	普通株式 260,912	-	-
発行済株式総数	133,184,612	-	-
総株主の議決権	-	1,198,977	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2022年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	13,026,000	-	13,026,000	9.78
計	-	13,026,000	-	13,026,000	9.78

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び  
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2021年3月12日)での決議状況 (取得日 2021年12月15日)	5,000,000	5,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	4,080,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,954	1,844
当期間における取得自己株式	114	109

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (2021年11月1日から 2022年10月31日まで)		当期間 (2022年11月1日から 提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	59,023	45,567	-	-
保有自己株式数(注)2	13,026,004	-	13,026,118	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、取締役等の譲渡制限付株式報酬及び単元未満株式の売渡であります。当期間における処理自己株式には、2023年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2023年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、収益動向を踏まえた株主の皆様への還元及び企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案しつつ、安定して剰余金の配当を継続して行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当が出来る旨を定款で定めております。

当期における配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり14円の配当を実施いたしました。

なお、中間期に1株につき8円の配当を実施しているため、年間の配当金は1株当たり22円となります。

この結果、連結での配当性向は16.2%となりました。

内部留保は、新規製品の開発のための研究開発投資や設備投資に充当することとしております。

今後も業績の一層の向上に努めるとともに、引き続き経営の効率化を進め、収益体質の改善に取り組んでまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2022年6月10日 取締役会決議	961	8
2023年1月27日 定時株主総会決議	1,682	14

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

『私たちは創造する科学を通じて「いのちと自然を守り育てる」ことをメインテーマとし、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献します』という企業理念の下、顧客のニーズと信頼にこたえる製品の開発・提供に努めております。

当社グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要な課題と位置づけております。

利害関係者との関係につきましては、当社の経営ビジョンの一つに「常に透明性ある企業活動を通じ、全てのステークホルダーとの調和を図る」を掲げるとともに、行動規範において、「クミカの従業員としての誠実と誇り」、「顧客・取引先とのTotal Win」、「株主との相互コミュニケーション」、の中で私たち一人ひとりが取るべき行動や遵守すべき事項を提示し、利害関係者の立場を尊重する企業風土の醸成を図るよう努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### 1) 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、監査役会設置会社を採用しております。

当社は、「取締役会」、「経営会議」及び「執行役員会」を設置しており、それぞれの決定や協議に基づき企業統治を行う体制を採っております。「取締役会」の役割を経営方針の決定及び業務執行の監督に集中させることにより、経営機能と業務執行の責任区分を明確にし、業務執行機能の拡充と意思決定の迅速性を高めるよう運営されております。

当社は、常勤監査役(社外監査役・独立役員)が「取締役会」、「経営会議」及び「執行役員会」に加えて社内のその他重要会議に出席し、業務執行に対する監査機能強化を図っており、また、「取締役会」、「経営会議」及び「執行役員会」は、社内の規程により各々の意思決定の基準を定めてその範囲で運営され、その決定に基づき業務執行がなされている等、経営チェック機能を十分発揮している体制であると判断しております。

##### a. 取締役会

取締役会は、代表取締役社長高木 誠を議長とし、打土井利春、吉村 巧、大川哲生、井川照彦、横山 優、西尾忠久(社外取締役)、池田寛二(社外取締役)、山梨智里(社外取締役)の取締役9名(うち3名が社外取締役)で構成され、原則月1回開催し、経営方針の決定、経営上の重要な決定及び業務執行の監督を行っております。取締役会には、経営のチェック機能を強化する観点から種田宏平(社外監査役)、山田正和(社外監査役)、助川龍二(社外監査役)、白鳥三和子(社外監査役)の監査役4名も出席し、必要に応じて意見陳述を行っております。

##### b. 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役会の下に置かれ、代表取締役社長高木 誠を委員長とし、取締役専務執行役員吉村 巧、西尾忠久(社外取締役)、池田寛二(社外取締役)、山梨智里(社外取締役)の5名で構成され、必要の都度開催し、取締役の指名並びに取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性、客観性及び説明責任を強化しております。

##### c. 経営会議

経営会議は、代表取締役社長高木 誠を議長とし、高木 誠のほか、打土井利春、吉村 巧、大川哲生、井川照彦、横山 優の常勤の取締役5名及び漆畑育巳、岩田浩一、新川一也の取締役を兼務しない役付執行役員3名で構成され、必要の都度開催し、重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。また、常勤監査役の種田宏平も出席しております。

##### d. 執行役員会

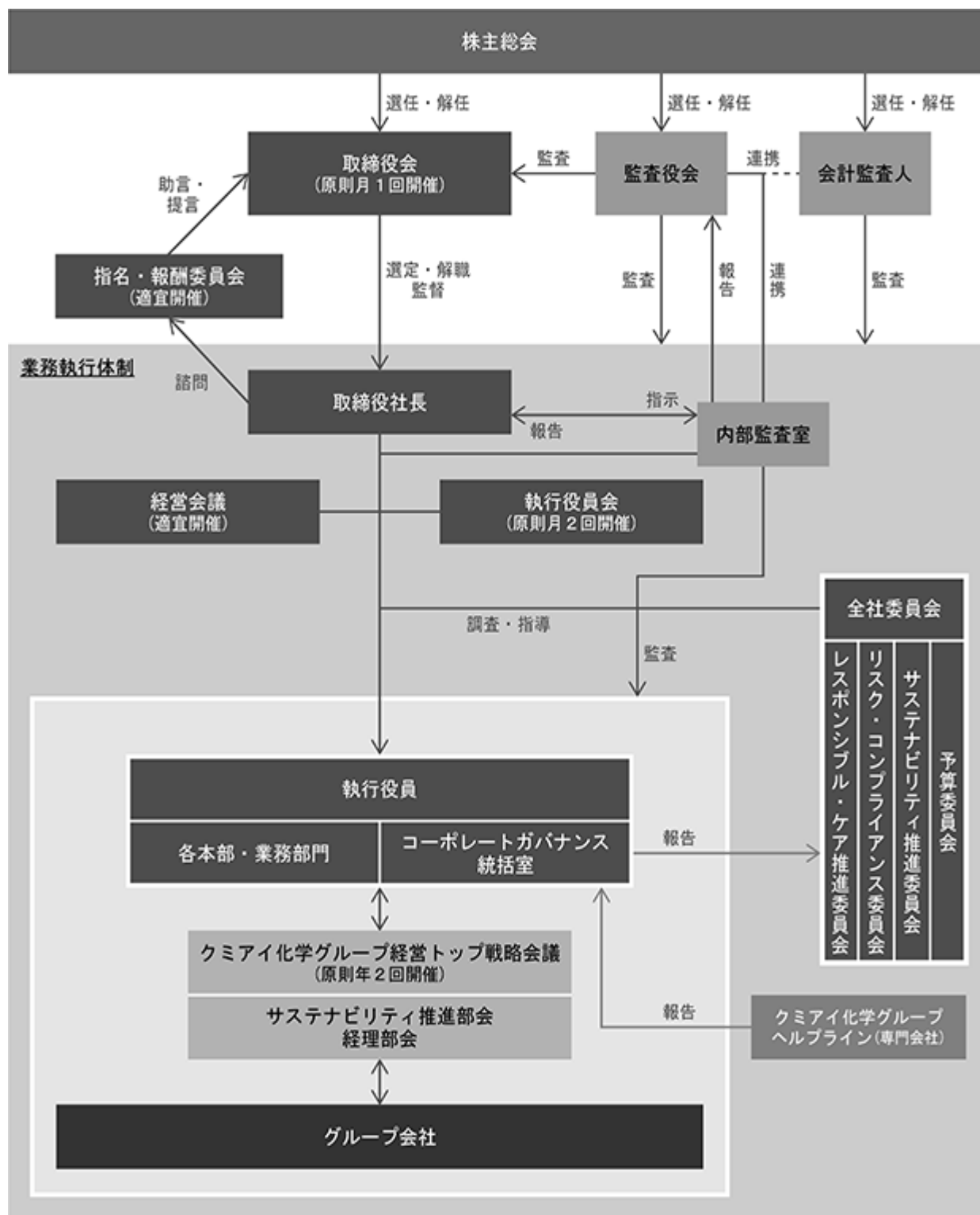
執行役員会は、代表取締役社長高木 誠を議長とし、高木 誠のほか、打土井利春、吉村 巧、大川哲生、井川照彦、横山 優の常勤の取締役5名及び漆畑育巳、岩田浩一、新川一也、片桐定光、井上 淳、池内利祐、中野勇樹、矢野祐幸、小長井泉志、川島隆弘の執行役員10名で構成され、原則月2回開催し、業務執行の意思決定を行っております。また、常勤監査役の種田宏平も出席しております。

##### e. 監査役会

監査役会は、常勤監査役種田宏平を議長とし、山田正和、助川龍二、白鳥三和子の監査役4名(うち4名が社外監査役)で構成され、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、独立した立場から取締役の職務執行の監査を行っております。

その他に、コーポレートガバナンス体制を担う「予算委員会」、「サステナビリティ推進委員会」、「リスク・コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア推進委員会」（いずれも代表取締役社長高木 誠を議長とし、高木 誠のほか、打土井利春、吉村 巧、大川哲生、井川照彦、横山 優の常勤の取締役5名、漆畑育巳、岩田浩一、新川一也、片桐定光、井上 淳、池内利祐、中野勇樹、矢野祐幸、小長井泉志、川島隆弘の執行役員10名及び部室長10名で構成）を年1回以上及び必要な都度開催するとともに、「クミアイ化学グループ経営トップ戦略会議」（代表取締役社長高木 誠を議長とし、高木 誠のほか、打土井利春、吉村 巧、大川哲生、井川照彦、横山 優の常勤の取締役5名及び担当執行役員2名と、グループ会社の社長及び管理担当取締役17名で構成）を年2回開催しております。いずれにつきましても、常勤監査役の種田宏平が出席しております。

また、内部監査室が独立的な立場から、法令の遵守状況及び業務活動の効率性等について内部監査を実施し、業務改善に向けた具体的な助言等を行っております。



## 2) 当該体制を採用する理由

常勤監査役(社外監査役・独立役員)が、「取締役会」、「経営会議」及び「執行役員会」に加えて社内のその他重要会議に出席し、業務執行に対する監査機能強化を図っており、内部監査室が独立的立場で組織や業務を含めた企業活動の実態と課題を内部監査しております。また、「取締役会」、「経営会議」及び「執行役員会」は、社内の規程により各々の意思決定の基準を定めてその範囲で運営され、その決定に基づき業務執行がなされている等、経営チェック機能を十分発揮している体制であると当社は判断しております。

### 企業統治に関するその他の事項

#### 1) 内部統制システムの整備の状況

当社では、2022年12月14日の「取締役会」で改定決議した下記の「業務の適正を確保するための体制(内部

統制システム)に関する基本方針」の整備に基づき、適正に運用するための水準を示した「内部統制システム運用管理規則」に則り、適切な運用に努めております。

当社は、「企業理念」や「クマイ化学グループサステナビリティ基本方針」を踏まえて、サステナビリティ経営の実践を掲げ、その実現のために、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、法令・倫理の遵守及び経営の透明性をより高めるために、当社及び子会社から成る企業集団における経営管理体制の整備・充実を図っていくことが重要な課題と認識しております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (a) 「クマイ化学行動規範」、「クマイ化学行動基準」、「クマイ化学倫理基準」及び「コンプライアンス規程」を定め、役職員に対して企業倫理・法令遵守の徹底を図る。
  - (b) 「サステナビリティ基本方針」のもと「サステナビリティ推進委員会」を設置し、その下に委員会を補完する「環境部会」、「社会部会」、「ガバナンス部会」を置く。
  - (c) コンプライアンスを統括する部署としてコーポレートガバナンス統括室を設置する。「リスク・コンプライアンス委員会」はコンプライアンスに関する重要な事項を審議し、コーポレートガバナンス統括室はコンプライアンス体制の実効性を高めるために役職員のコンプライアンス教育・啓発を継続的に実施し、コンプライアンス体制の整備・充実を図る。
  - (d) 内部通報制度として、コーポレートガバナンス統括室ライン、クマイ化学グループ社外相談窓口を構築し、「内部通報制度運用細則」に基づき運用する。
  - (e) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断し、あらゆる手段を講じて反社会的勢力の排除に向けて対応する。
  - (f) 「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定めて、コーポレートガバナンス統括室が、クマイ化学グループ各社の財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用の評価を行い、内部監査室が、業務部門から独立して、その評価の有効性及び適正性を確認する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (a) 「文書管理規程」、「機密情報管理細則」を定め、文書の重要性により保存年限、保管・保存の責任部署等を明確にし、取締役及び執行役員の業務執行に必要な文書又は電磁情報の保管・保存を行う。
  - (b) いずれの文書も取締役及び監査役から閲覧要請があった場合は、即時対応する。
  - (c) 情報セキュリティ基本方針を定め、「情報セキュリティ運用管理規程」と諸規則・細則からなる規程体系を整備し、これに則した活動を行う。情報セキュリティ統括責任者をトップとする情報セキュリティ運用管理体制を構築するとともに、本関連活動内容を審議する「情報セキュリティ会議」を設置する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (a) 平時の対応は、「リスク管理規則」に基づき、コーポレートガバナンス統括室がリスク管理を統括・推進するとともに、「リスク・コンプライアンス委員会」で事業等のリスクの定期的な見直しやリスク情報の集約及び共有化を図る。
  - (b) 重大なリスクが発生した際は、「経営リスク管理規程」に基づき、「リスク対策本部」を設置して対応する。
  - (c) 建物あるいは設備の機能を損なう地震、火災及び事故等の災害の発生時並びにパンデミック等発生時には、事業の継続及び早期の復旧を図るため「事業継続計画(BCP)」に基づき適切に対応する。
  - (d) 「レスポンシブル・ケア推進委員会」を設置し、環境、健康、安全及び品質上のリスクに対処する。
  - (e) コーポレートガバナンス統括室は、役職員に対してリスク管理に関する教育を行い、リスク軽減に取り組む。
  - (f) 内部監査室は、独立的な立場から、当社並びにクマイ化学グループのリスク管理及びコンプライアンスを含む内部統制が的確に整備され、有効に運用されているかどうかを「内部監査規程」に基づき監査する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (a) 「取締役会」は、経営方針及び経営上の重要な事項の決定並びに業務執行の監督を行う。「取締役会」に次ぐ重要な機関として「経営会議」及び「執行役員会」を設置する。
  - (b) 「経営会議」は、経営戦略及び業務執行に係る重要事項について協議をする。
  - (c) 「執行役員会」は、迅速かつ機動的な経営戦略決定を行うとともに、事業部門間における連携の強化並びに事業部門目標の徹底及びその完遂を図るため、事業の戦略や戦術等の実務的な面から、日常的な業務執行に関する事項について決定をする。
  - (d) 「業務分掌規程」及び「部門別決裁基準明細書」等の社内規程に基づき、職務執行の範囲及び責任権限を明確にする。
  - (e) 「取締役会」の下に「指名・報酬委員会」を設置し、取締役の指名及び報酬等の決定プロセスの公正性、透明性及び客観性を確保する。



e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 「クミアイ化学グループ企業基本理念/行動指針」及び「クミアイ化学グループ行動憲章」に基づき、グループ全体のコンプライアンス推進活動を実践し、企業倫理・法令遵守意識をクミアイ化学グループ全体へ浸透させ、統制活動の醸成に努める。
- (b) グループとして総合的な事業の発展を図るため、「関係会社管理規程」等において、クミアイ化学グループに関する管理上の基本事項を定め、業務の円滑化と適正な管理を行う。
- (c) 「クミアイ化学グループ経営トップ戦略会議」を設置し、グループ経営方針及び基本戦略を共有するとともに、クミアイ化学グループ各社の経営計画、経営状況及び事業実績等を確認することにより、グループ全体の統括・管理を行い、グループの経営基盤の強化を図る。
- (d) 内部監査室は、クミアイ化学グループの業務全般に関する監査を実施し、検討及び助言を行う。
- (e) 監査役は、「クミアイ化学グループ監査役等研究会」を設け、クミアイ化学グループ各社の監査役等と情報共有及び意見交換を行うことができるものとする。
- (f) クミアイ化学グループには原則として取締役又は監査役を派遣し、当社の意思を経営に反映させるものとする。
- (g) 所管部門は、「関係会社管理規程」に基づき子会社から事業状況等に関する定期的な報告を受けるとともに、重要事項について事前協議する。
- (h) クミアイ化学グループは、グループ内取引を行う際、当該取引の必要性及びその条件が、第三者との通常取引条件と著しく相違しないことを十分に確認する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- (a) 内部監査室は、監査役のスタッフとなり、監査役の職務を補助する。当該職務を遂行する際は、監査役の指揮に従うものとする。
  - (b) 内部監査室の異動等については、監査役の意見を尊重する。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 次に掲げる監査役への報告に関する体制を整備し、「監査役への報告体制規則」に基づき運用する。
    - ・クミアイ化学グループの役職員が当社の監査役に報告するための体制
    - ・クミアイ化学グループの役職員から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
  - (b) 監査役は、「取締役会」、「経営会議」及び「執行役員会」のほか、重要な各種会議・委員会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べるができるものとするとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧できるものとする。
  - (c) 内部監査室は、監査役と常時、情報の交換を行うほか、内部監査資料を提供する。
  - (d) コーポレートガバナンス統括室は、受理した内部通報を「監査役への報告体制規則」に基づき監査役へ報告する。
  - (e) 当社の監査役に報告及び通報をした者は、当該報告等をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 代表取締役と監査役は、定期的な意見交換を行う。
- (b) 会計監査人、社外取締役及び監査役は、緊密な連携を保てるように、積極的に意見及び情報の交換を行う。
- (c) 監査役の職務に係る費用については、監査役の請求に基づき会社が負担する。

## 2) リスク管理体制の整備状況

当社は、「クミアイ化学行動規範」を定めてコンプライアンス基盤の強化に努めるとともに、行動規範に則る行動を実現するために、法令、社内規程、各種ガイドライン等に基づき、守るべき事項をまとめた「クミアイ化学行動基準」と、役職員として良識ある行動を行うために守ることが望ましいことを具体的にまとめた「クミアイ化学倫理基準」を定めております。また、「コンプライアンス規程」に基づき、「リスク・コンプライアンス委員会」においてコンプライアンスに関わる事項の審議を行うとともに、「内部通報制度運用細則」に基づき、クミアイ化学グループヘルプライン窓口を運用しております。

当社は、平時のリスク対応としては、「リスク管理規則」に基づき、「リスク・コンプライアンス委員会」において、全社的又は組織横断的なリスク及び部署別リスクの洗い出しと対応策を取り纏めるとともに、各部署のリスク情報を集約して、共有化を図っています。また、重大なリスクの発生等有事の対応は、「経営リスク管理規程」に基づき、「リスク対策本部」が設置され、対策の決定や対外的な対応等を行う体制になってお

ります。

### 3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」等により、クミアイ化学グループに関する管理上の基本事項を定め、所管部門がクミアイ化学グループの役職員から適時報告を受ける体制を整備しております。また、主要なグループ会社に対して「グループ企業の内部統制システムの整備・運用のためのガイドライン」の遵守を求めているほか、会社の規模に関わらず各社が「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）に関する基本方針」を定めております。

### 4) 取締役の員数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

### 5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### a. 自己株式取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策に応じた経営を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

### 6) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

### 7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できるとし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額まで限定する旨を定款で定めております。これは、有用な人材を取締役及び監査役に迎えることができるようにすることと、それぞれの責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的とするものであります。

### 8) 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社及び当社子会社の取締役及び監査役であり、被保険者の全ての保険料を当社が負担しております。

被保険者が業務遂行に起因して損害賠償請求がなされたことによって被る法律上の損害賠償金及び争訟費用は、当該保険契約により補填することとしております。当該保険契約には、被保険者の違法な私的利益供与、インサイダー取引、犯罪行為等による賠償責任は補填の対象とされない旨の免責事項が付されています。

### 9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決定する旨、但し、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

### 10) 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特

別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性2名 ( 役員のうち女性の比率15.4% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 取締役社長	高 木 誠	1957年12月10日生	1981年4月 当社入社 2005年1月 当社国外部長 2012年1月 当社理事国外部長 2013年1月 日本印刷工業㈱代表取締役社長 2016年1月 当社常務取締役 2017年5月 当社常務取締役経営管理本部長 2019年1月 当社専務取締役経営管理本部長 2021年1月 当社取締役専務執行役員経営管理本部長 2021年11月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	28,300
代表取締役 専務執行役員 海外営業本部長	打 土 井 利 春	1961年9月25日生	1987年4月 全国農業協同組合連合会入会 2015年4月 同会肥料農薬部北陸・東海・近畿営農資材事業所長 2015年8月 同会肥料農薬部総合課長 2018年4月 同会総合企画部次長 2019年4月 同会法務・リスク管理統括部長 2021年1月 当社代表取締役専務執行役員海外営業本部長(現在)	(注)3	13,900
取締役 専務執行役員	吉 村 巧	1959年1月12日生	1981年4月 (株)ケイ・アイ研究所入社 2008年7月 同社取締役所長 2013年1月 当社経営管理部長 2016年1月 当社理事経営管理部長 2017年1月 当社執行役員経営管理部長 2017年5月 当社執行役員研究開発本部副本部長兼研究推進部長 2018年2月 当社執行役員研究開発本部副本部長兼研企画部長 2019年1月 当社執行役員研究開発本部副本部長兼化学研究所長 2020年2月 当社執行役員経営管理本部総務人事部長 2021年1月 当社常務執行役員経営管理本部副本部長兼総務人事部長 2021年11月 当社常務執行役員経営管理本部長兼総務人事部長 2022年7月 当社常務執行役員経営管理本部長兼人事部長 2023年1月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注)3	16,200
取締役 常務執行役員 研究開発本部長	大 川 哲 生	1959年1月5日生	1982年4月 当社入社 2008年6月 当社製剤技術研究所長 2012年12月 当社生産資材部長 2016年1月 当社理事生産資材部長 2016年6月 当社理事研究開発部長 2017年1月 当社執行役員研究開発部長 2017年5月 当社執行役員研究開発本部副本部長兼開発推進部長 2018年1月 当社取締役研究開発本部長 2019年1月 当社常務取締役研究開発本部長 2021年1月 当社取締役常務執行役員研究開発本部長(現在)	(注)3	22,500

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員 生産資材本部長	井川 照彦	1961年12月20日生	1984年4月 2007年1月 2010年1月 2011年1月 2012年1月 2012年6月 2013年7月  2015年1月 2016年1月 2017年5月 2019年1月 2021年1月 2022年6月	イハラケミカル工業㈱入社 同社生産本部資材部長 同社調達本部資材部長 同社取締役調達本部資材部長 同社取締役調達本部長兼資材部長 同社取締役資材部長 同社取締役SCM事業本部長兼資材部長兼中国事業推進部長 同社取締役SCM事業本部長兼資材部長兼SCM事業推進部長 同社執行役員SCM事業本部長兼資材部長兼SCM事業推進部長 当社取締役化学品営業本部化成成品部長 当社取締役生産資材本部副部長兼資材調達部長 当社取締役常務執行役員生産資材本部長兼資材調達部長 当社取締役常務執行役員生産資材本部長(現在)	(注)3	102,570
取締役 常務執行役員 経営管理本部長 兼経営企画部長	横山 優	1964年6月1日生	1989年4月 2007年8月  2013年1月 2013年4月 2020年2月 2021年11月 2023年1月	当社入社 当社総務部付K-I CHEMICAL EUROPE SA/NV 出向 取締役社長 当社国外部長 当社海外営業部長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員経営管理本部副部長兼経営企画部長 当社取締役常務執行役員経営管理本部長兼経営企画部長(現在)	(注)3	7,100
取締役	西尾 忠久	1949年11月27日生	1973年4月 2004年11月  2005年4月  2006年6月 2007年11月 2011年11月 2015年1月 2015年9月 2016年11月 2017年5月	鈴与㈱入社 同社執行役員コンテナターミナル部長 同社執行役員作業部長兼上屋業務部長 同社執行役員港湾事業本部長 同社常務取締役港湾事業本部長 同社専務取締役港湾事業本部長 イハラケミカル工業㈱取締役 鈴与㈱専務取締役 同社代表取締役副社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1,3	
取締役	池田 寛二	1952年6月21日生	2004年4月 2004年4月  2016年1月	法政大学社会学部教授(現在) 法政大学大学院政策科学研究科(現 公共政策研究科)教授(現在) 当社取締役(現在)	(注)1,3	
取締役	山梨 智里	1983年10月27日生	2006年4月  2008年10月 2017年10月 2020年10月 2023年1月	㈱東京スタイル(現TSIホールディングス)入社 ㈱クレヨン入社 住友不動産㈱入社 静岡シェル石油販売㈱取締役(現在) 当社取締役(現在)	(注)1,3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	種田 宏平	1960年7月24日生	1983年4月 2009年6月 2009年7月 2010年7月 2011年7月 2013年6月 2015年6月 2020年1月	農林中央金庫入庫 農林中央金庫農林水産金融部長 農林中央金庫農林水産環境事業部長 農林中央金庫農林水産環境統括部長 農林中央金庫投融资企画部長 農林中央金庫常務理事 農林中金ファシリティーズ株式会社代表取締役社長 当社常勤監査役(現在)	(注)2,4	2,500
監査役	山田 正和	1967年12月22日生	1990年4月 2018年4月 2019年4月 2022年4月 2023年1月	全国農業協同組合連合会入会 同会肥料農業部農業課長 同会耕種資材部次長 同会耕種総合対策部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)2,4	
監査役	助川 龍二	1956年3月12日生	1978年4月 2005年4月 2006年4月 2008年8月 2010年4月 2010年8月 2013年6月 2015年7月 2016年7月 2017年6月 2021年1月 2021年6月	全国共済農業協同組合連合会入会 同会全国本部システム開発部長 同会全国本部IT企画部長 同会全国本部経営企画部長 同会全国本部広報部長 ㈱中央コンピュータシステム代表取締役専務 同社代表取締役社長 全国共済農業協同組合連合会常務理事 同会代表理事専務 共栄火災海上保険㈱取締役社長(代表取締役)、社長執行役員 当社監査役(現在) 共栄火災海上保険㈱相談役(現在)	(注)2,4	
監査役	白鳥 三和子	1970年3月10日生	2005年4月 2010年8月 2014年4月 2017年5月	芙蓉監査法人入所 三和子CPA事務所所長 税理士法人静岡みらい代表社員(現在) 当社監査役(現在)	(注)2,4	1,800
計						194,870

- (注) 1 取締役西尾忠久氏、池田寛二氏及び山梨智里氏は社外取締役であります。  
2 監査役種田宏平氏、山田正和氏、助川龍二氏及び白鳥三和子氏は社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、2025年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、2024年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。  
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
鈴木 敏弘	1945年2月6日生	1973年12月 1993年1月 1999年1月 2001年1月 2003年1月 2007年1月	イハラケミカル工業㈱入社 同社研究所長 同社静岡工場長 同社取締役静岡工場長 同社常勤監査役 同社常勤監査役退任	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名です。

社外取締役の西尾忠久氏は企業経営者として長年培われた経験と幅広い見識を活かし、当社の経営体制をさらに強化できることに加え、外部の視点から助言をいただくことにより、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため選任しております。なお、同氏の兼職先である鈴与株式会社は、当社製品等の輸出及び港湾業務等の委託の取引関係がありますが、当社と鈴与株式会社の取引額は、当社売上全体の1%未満であります。

社外取締役の池田寛二氏は大学教授として世界の農業に関わる環境社会学研究を通じて長年培われた経験と高い学識を活かし、当社の経営体制をさらに強化できることに加え、外部の視点から助言をいただくことにより、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため選任しております。なお、当社との特別の利害関係はありません。

社外取締役の山梨智里氏は静岡シェル石油販売株式会社における企業経営者としての経験と幅広い見識を活かし、当社の経営体制をさらに強化できることに加え、外部の視点から助言をいただくことにより、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため選任しております。なお、当社との特別の利害関係はありません。

また、西尾忠久氏、池田寛二氏及び山梨智里氏を東京証券取引所の上場規程に基づく独立役員として指定しております。

常勤監査役（社外監査役）の種田宏平氏は、金融機関において長年培われた豊富な経験と幅広い見識及び農林中金ファシリティーズ株式会社における企業経営者としての長年の経験と幅広い見識を有しております。また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることに加え、外部の視点から当社の経営に対する監査等をいただくことにより、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため選任しております。なお、当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役の山田正和氏は、当社筆頭株主であり当社主要取引先である全国農業協同組合連合会の耕種総合対策部長であります。同氏は全国農業協同組合連合会での長年の経験と幅広い見識を有していることに加え、外部の視点から当社の経営に対する監査等をいただくことにより、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため選任しております。

社外監査役の助川龍二氏は、共栄火災海上保険株式会社の相談役であります。同氏は金融機関における豊富な経験と幅広い見識及び共栄火災海上保険株式会社における企業経営者としての長年の経験と幅広い見識を有していることに加え、外部の視点から当社の経営に対する監査等をいただくことにより、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため選任しております。なお、同氏の兼職先である共栄火災海上保険株式会社は、当社と保険の取引関係がありますが、当社と共栄火災海上保険株式会社の取引額は、当社売上全体の1%未満であります。

社外監査役の白鳥三和子氏は、税理士法人静岡みらいの代表社員であります。同氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることに加え、外部の視点から当社の経営に対する監査等をいただくことにより、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため選任しております。なお、当社との特別の利害関係はありません。

また、種田宏平氏、助川龍二氏及び白鳥三和子氏を東京証券取引所の上場規程に基づく独立役員として指定しております。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性については、会社法及び東京証券取引所の定める独立役員の基準をもとに、選任にあたっては、安全・安心な食と農、環境、経営、経済、法務、会計、監査等の分野で豊富な知識と経験を有しており、当社が抱える課題の本質を把握し、取締役会に対する適切な助言・意見表明や指導・監督を行う能力を有しており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを判断基準としております。

## 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役と会計監査人は、監査計画及び監査結果の報告を受けるため定期的に会合の場を設けているほか、必要に応じて実地監査に立ち会う等、連携して監査業務を行っております。

また、当社は内部監査部門として「内部監査室」を設置しております。常勤監査役は内部監査室長とともに社内重要会議に出席し、当社及びグループ会社の業務及び財産状況を監査しており、コンプライアンスに基づく監査体制の充実に努めております。

## (3)【監査の状況】

## 監査役監査の状況

## 1) 監査役監査の組織、人員

当社の監査役会は4名（社外監査役4名、うち女性1名）で構成されており、1名の常勤監査役を置いています。また、補欠監査役1名を選任しています。専任の監査役スタッフは配置しておりませんが、内部監査室が監査役及び監査役会を補助する体制をとっております。

常勤社外監査役の種田宏平氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役の山田正和氏は、全国農業協同組合連合会における長年の経験があり、農業、農薬に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役の助川龍二氏は企業経営者としての長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役の白鳥三和子氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 2) 監査役会の主な活動状況

## a. 監査役会の開催状況等

当事業年度の監査役会及び会計監査人との連携等は、新型コロナウイルス感染症対策のためにWeb会議システムも一部活用しながら実施いたしました。監査役会は12回開催し、議論を効果的かつ効率的とするため、事前の議案説明と意見交換等についてインターネット等を活用して実施した結果、会議の平均所要時間は1時間弱となりました。なお、個々の監査役の監査役会への出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	監査役会
常勤監査役（独立社外監査役）	種田宏平	100%（12回/12回）
独立社外監査役	助川龍二	100%（12回/12回）
独立社外監査役	白鳥三和子	100%（12回/12回）

なお、期中に辞任により退任された監査役の宗 和弘氏は、退任までに開催された監査役会8回全てに出席しております。

## b. 主な検討事項

監査方針・監査計画・監査の方法、内部統制システムの整備・運用状況及び財務報告に係る内部統制の監査と評価、リスク管理体制ならびに社内コンプライアンス及び内部通報制度の運用状況の把握と評価、会計監査人による適切なKAMの設定、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

## c. 決議事項等

決議事項7件：監査計画、監査役会の監査報告書、会計監査人の再任、会計監査人の監査報酬等に関する同意、監査役会規程改正等

報告事項41件：常勤監査役の監査実施状況、内部監査計画、同実施状況等

協議事項8件：会計監査人によるKAMの設定等

## d. 会計監査人との連携

監査役会への定期的出席（年6回）を求め、監査計画、監査結果、四半期レビュー結果等の説明を受け、意見交換を実施しています。また、KAMの設定にあたっては、候補の選定、絞り込み等随時意見交換を重ねたほか、経営側を交えた意見交換を実施しています。

## e. 内部監査部門との連携

内部監査室長が監査役会に毎回出席し、内部監査計画、内部監査結果の報告や必要に応じた情報交換を実施しています。また、コンプライアンスにかかる内部通報実績なども情報共有しています。

## 3) 監査役監査の方法及び監査役の主な活動状況

各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画ならびに職務分担に基づき、取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議、執行役員会、グループ経営トップ戦略会議など重要会議に出席しています。また、本社及び主要な事業所等への往査（当事業年度32部署・子会社）、主要子会社の監査役等との定期的情報交換、内部監査室との毎週の情報交換、重要書類の閲覧（稟議閲覧数2,048件等）、非常勤監査役への月次監査活動報告等を実施しています。

非常勤監査役は、それぞれの専門的な知見やバックグラウンドを活かす形で、常勤監査役とともに主要事業



所への往査や社外取締役との情報・意見交換等を実施しています。

#### 内部監査の状況

内部監査室（人員数3名）は、監査計画に基づいて、公正で独立的な立場で、全部門の業務遂行の適正性と妥当性についての内部監査を行い、経営トップに対し監査結果の報告と改善の提言等を行っております。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、相互に緊密な連携を図り、それぞれの監視機能の向上に役立てておりません。

#### 会計監査の状況

##### 1) 監査法人の名称

芙蓉監査法人

##### 2) 継続監査期間

39年間

1983年度（当社事業年度第35期）から現在に至る

##### 3) 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 金田 洋一

指定社員 業務執行社員 鈴木 潤

##### 4) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

##### 5) 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定は、公益社団法人日本監査役協会が公表した「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠し監査役会が定めた「会計監査人の選定及び評価基準」に基づき、会社法第337条第3項の欠格事由に該当しないことを前提に、品質管理体制、独立性、監査実施体制等を総合的に判断し、選定することとしております。

また、「会計監査人の解任または不再任の決定方針」を定めております。会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任します。また、上記の場合のほか、会計監査人が会社法、公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、あるいは会計監査人の監査品質、独立性、監査能力等の観点から職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該議案を株主総会に提案いたします。

##### 6) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人から監査に関する報告を適時かつ随時に受領し、積極的に意見及び情報の交換を行っております。

監査役会は、毎事業年度、前記の「会計監査人の解任または不再任の決定方針」ならびに「会計監査人の選定及び評価基準」に基づき、関係部署から説明を求めたうえで、監査法人の監査品質、独立性、監査能力等について評価しております。その結果、会計監査人芙蓉監査法人の再任が妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	42	-
連結子会社	18	-	18	-
合計	60	-	60	-

(注) 連結子会社の監査証明業務に基づく報酬には、海外の連結子会社に係る報酬は含んでおりません。

2) その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

3) 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する監査報酬決定方針は、会計監査人の監査計画の内容を吟味・検討し、それに基づく監査時間の適切性・妥当性を確認するとともに、前期の事業年度における監査遂行状況の確認や他社の監査報酬実態と比較検討したうえで、決定しております。

4) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容を吟味・検討し、それに基づく監査時間の適切性・妥当性を確認するとともに、前期の事業年度における監査遂行状況の確認や他社の監査報酬実態と比較検討した結果、当該報酬額が妥当であると判断しました。

#### (4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月19日及び2022年1月28日の取締役会において、当事業年度における取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役会は当該事業年度に係る取締役の個人別報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

##### 1) 基本方針

取締役の報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本としております。

取締役の報酬は、金銭報酬と非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成されています。なお、譲渡制限付株式報酬の支給対象は社外取締役を除いた取締役としております。

##### 2) 金銭報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社取締役の金銭報酬は、各取締役の役位、責任の大きさ、経営への貢献度及び連結業績の状況を総合的に勘案して決定するものとしております。支給は月例の固定報酬としております。社外取締役は客観的立場から当社グループ全体の経営に対して監督及び助言を行う役割を担うこと、監査役は客観的立場から取締役の職務の執行を監査する役割を担うことから、それぞれ固定報酬としております。

##### 3) 非金銭報酬の内容及び額または数の算定方法に関する方針

取締役（社外取締役を除く）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とし、非金銭報酬として譲渡制限付株式報酬を支給しております。個人別の報酬等の額については、各取締役の役位、責任の大きさ、経営への貢献度及び連結業績の状況を総合的に勘案して決定するものとしております。

支給は、定時株主総会終了後の一定期間内に、その定時株主総会の日から翌年の定時株主総会の日までを対象期間としたものを支給しております。

##### 4) 金銭報酬の額、非金銭報酬等の取締役の個人別の報酬等の割合の決定に関する方針

各取締役（社外取締役を除く）の譲渡制限付株式報酬は、金銭報酬の一定以上の割合としております。

ただし、譲渡制限付株式報酬の金額は、第72回定時株主総会で承認された譲渡制限付株式報酬の限度額の範囲内としております。

##### 5) 個人別報酬等の内容の決定に関する事項

取締役の報酬の金額及び金銭報酬と譲渡制限付株式報酬の割合は、経済環境、市場環境、業績等を総合的に勘案し、あらかじめ株主総会で承認された枠内において、取締役会の諮問機関であり、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会での審議及び答申を経て、取締役会より委任された代表取締役社長が決定しております。

監査役の報酬は、株主総会の決議による監査役の報酬総額の限度内で、監査役の協議により決定しております。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬の額は、2017年1月27日開催の第68回定時株主総会において、年額400百万円以内（うち、社外取締役分は年額20百万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は13名（うち、社外取締役は1名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2021年1月28日開催の第72回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の額を年額100百万円以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は6名です。

当社監査役の金銭報酬の額は、2017年1月27日開催の第68回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当期においては、2021年2月19日開催の取締役会においては当時の代表取締役社長 小池好智に、2022年1月28日

開催の取締役会においては代表取締役社長 高木誠に取締役個人別の金銭報酬額の具体的な内容の決定を委任する旨の決議をしています。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額の増減幅の決定であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定するには代表取締役が最も適しているからです。取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を経ております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	270	243	-	28	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	53	53	-	-	6

(注) 上記の人数には、無報酬の取締役及び監査役の人数は含んでおりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式の段階的な縮減を基本方針とします。個別銘柄毎に保有の合理性を精査し、保有の適否を毎年取締役会で検証しております。

また、保有意義については、当社事業におけるシナジー効果及び配当金・関連取引収益等リターンとリスクを踏まえた中長期的な経済合理性に加えて、投資先との取引関係の維持・強化や共同事業の推進等、保有目的に沿っているかについても確認しております。

上記検証により、合理性が認められる銘柄については保有を継続し、合理性が認められない銘柄については売却を検討いたします。

2) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	17	900
非上場株式以外の株式	15	4,724

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

## 3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日産化学(株)	266,200	266,200	原料購買等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	有
	1,784	1,685		
日本曹達(株)	297,856	297,856	原料購買等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	有
	1,321	1,017		
(株)カネカ	96,800	96,800	同社との直接的な取引はありませんが、当社グループとして同社と原料購買等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	有
	357	423		
日本農薬(株)	279,000	279,000	原料購買等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	有
	257	150		
クニミネ工業(株)	329,700	329,700	原料購買等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	有
	236	369		
富士紡ホールディングス(株)	63,600	63,600	同社との直接的な取引はありませんが、当社グループと原料購買等の取引を行っており、当社グループとの中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	有
	214	262		
日本化学産業(株)	133,000	133,000	同社との直接的な取引はありませんが、当社グループとして同社と原料購買等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	有
	134	181		
日本化薬(株)	105,000	105,000	原料購買等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	有
	124	126		
科研製薬(株)	19,490	19,490	原料購買等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	有
	74	88		
サンケイ化学(株)	51,700	51,700	製品販売等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	有
	65	72		
東邦化学工業(株)	127,500	127,500	原料購買等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	有
	62	65		
VIETNAM FUMIGATION JOINT STOCK COMPANY	171,600	171,600	製品販売等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	無
	46	47		
住友化学(株)	51,500	51,500	原料購買等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	有
	26	29		
保土谷化学工業(株)	5,645	5,645	原料購買等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	有
	16	27		
ソーダニッカ(株)	12,650	12,650	原料購買等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	有
	7	8		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取締役会等にて毎年見直しを行う際に検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年11月1日から2022年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年11月1日から2022年10月31日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、その内容に適したセミナーへ参加しております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,755	22,300
受取手形及び売掛金	6 33,902	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1 49,702
有価証券	300	-
商品及び製品	32,542	38,411
仕掛品	9,554	10,250
原材料及び貯蔵品	5,748	7,531
その他	3,617	4,748
貸倒引当金	214	107
流動資産合計	105,203	132,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 8, 9 12,848	3, 8, 9 13,992
機械装置及び運搬具(純額)	8, 9 9,293	8, 9 10,018
土地	3 12,145	3 12,389
建設仮勘定	1,263	5,006
その他(純額)	9 1,731	8, 9 1,739
有形固定資産合計	37,281	43,145
無形固定資産		
のれん	4,081	3,419
その他	1,558	1,412
無形固定資産合計	5,639	4,831
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 10 18,441	3, 10 21,038
長期貸付金	318	318
繰延税金資産	918	1,061
退職給付に係る資産	104	77
その他	1,398	1,465
貸倒引当金	130	166
投資その他の資産合計	21,048	23,793
固定資産合計	63,968	71,768
資産合計	169,172	204,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 6 16,710	3 20,985
短期借入金	3 6,089	3 22,653
未払金	7,051	8,678
未払法人税等	2,842	4,765
賞与引当金	1,628	1,713
環境対策引当金	280	394
その他	1,031	2 3,680
流動負債合計	35,630	62,868
固定負債		
長期借入金	3 16,303	3 12,280
繰延税金負債	1,603	1,398
役員退職慰労引当金	414	488
環境対策引当金	164	210
退職給付に係る負債	4,130	4,394
資産除去債務	41	42
その他	934	929
固定負債合計	23,587	19,741
負債合計	59,218	82,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	37,370	37,403
利益剰余金	72,710	86,649
自己株式	5,334	9,370
株主資本合計	109,281	119,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,320	1,485
為替換算調整勘定	6,728	5,121
退職給付に係る調整累計額	17	112
その他の包括利益累計額合計	5,392	3,748
非支配株主持分	6,065	6,527
純資産合計	109,954	121,995
負債純資産合計	169,172	204,604

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	118,176	1 145,302
売上原価	2, 4 89,133	2, 4 111,101
売上総利益	29,043	34,201
販売費及び一般管理費	3, 4 20,587	3, 4 21,529
営業利益	8,456	12,673
営業外収益		
受取利息	23	50
受取配当金	231	169
貸倒引当金戻入額	3	73
持分法による投資利益	2,073	2,224
為替差益	1,900	8,470
その他	352	164
営業外収益合計	4,583	11,149
営業外費用		
支払利息	141	180
控除対象外消費税等	34	28
その他	35	44
営業外費用合計	210	251
経常利益	12,829	23,570
特別利益		
固定資産処分益	5 119	5 114
投資有価証券売却益	236	-
補助金収入	-	178
受取保険金	6	112
抱合せ株式消滅差益	44	-
特別利益合計	406	404
特別損失		
固定資産処分損	6 353	6 228
固定資産圧縮損	-	43
減損損失	7 49	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	6
ゴルフ会員権売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	6	-
環境対策費	406	461
災害による損失	-	117
特別損失合計	815	856
税金等調整前当期純利益	12,419	23,119
法人税、住民税及び事業税	3,884	6,701
法人税等調整額	697	291
法人税等合計	3,187	6,411
当期純利益	9,232	16,709
非支配株主に帰属する当期純利益	209	379
親会社株主に帰属する当期純利益	9,023	16,329

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	9,232	16,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	162
為替換算調整勘定	295	1,160
退職給付に係る調整額	154	129
持分法適用会社に対する持分相当額	2,853	689
その他の包括利益合計	2,190	1,882
包括利益	7,042	18,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,772	17,973
非支配株主に係る包括利益	269	618

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年11月 1日 至 2021年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,534	37,081	65,314	5,374	101,555	1,110	4,114	137	3,142	5,545	103,959
会計方針の変更による累 積的影響額					-				-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,534	37,081	65,314	5,374	101,555	1,110	4,114	137	3,142	5,545	103,959
当期変動額											
剰余金の配当			1,626		1,626						1,626
親会社株主に帰属する当 期純利益			9,023		9,023						9,023
自己株式の取得				2	2						2
自己株式の処分		7		42	50						50
連結子会社に対する持分 変動に伴う資本剰余金の 増減		281			281						281
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）						210	2,614	154	2,250	520	1,731
当期変動額合計	-	289	7,397	40	7,725	210	2,614	154	2,250	520	5,995
当期末残高	4,534	37,370	72,710	5,334	109,281	1,320	6,728	17	5,392	6,065	109,954

当連結会計年度(自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,534	37,370	72,710	5,334	109,281	1,320	6,728	17	5,392	6,065	109,954
会計方針の変更による累 積的影響額			179		179				-		179
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,534	37,370	72,532	5,334	109,102	1,320	6,728	17	5,392	6,065	109,775
当期変動額											
剰余金の配当			2,212		2,212						2,212
親会社株主に帰属する当 期純利益			16,329		16,329						16,329
自己株式の取得				4,082	4,082						4,082
自己株式の処分		0		46	46						46
連結子会社に対する持分 変動に伴う資本剰余金の 増減		33			33						33
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						165	1,607	129	1,644	462	2,106
当期変動額合計	-	33	14,117	4,036	10,114	165	1,607	129	1,644	462	12,220
当期末残高	4,534	37,403	86,649	9,370	119,216	1,485	5,121	112	3,748	6,527	121,995

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,419	23,119
減価償却費	3,687	4,175
のれん償却額	631	662
貸倒引当金の増減額(は減少)	126	91
賞与引当金の増減額(は減少)	82	82
環境対策引当金の増減額(は減少)	17	161
退職給付に係る資産及び負債の増減額	36	104
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	229	75
受取利息及び受取配当金	254	218
持分法による投資損益(は益)	2,073	2,224
支払利息	141	180
為替差損益(は益)	873	5,382
補助金収入	-	178
固定資産処分損益(は益)	234	114
固定資産圧縮損	-	43
減損損失	49	-
投資有価証券売却損益(は益)	236	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	4,971	13,382
棚卸資産の増減額(は増加)	4,576	5,636
仕入債務の増減額(は減少)	315	1,073
その他	1,387	2,326
小計	5,913	2,861
利息及び配当金の受取額	785	952
利息の支払額	135	183
法人税等の支払額	2,090	4,790
法人税等の還付額	5	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,478	1,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	355	102
有価証券の償還による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	6,627	7,817
有形固定資産の売却による収入	129	180
無形固定資産の取得による支出	314	164
投資有価証券の取得による支出	5	365
投資有価証券の売却による収入	2,470	-
貸付けによる支出	629	324
貸付金の回収による収入	661	123
保険積立金の積立による支出	103	75
保険積立金の払戻による収入	198	176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	1,186
補助金の受取額	-	178
その他	260	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,311	7,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	6,304	16,553
長期借入れによる収入	11,032	-
長期借入金の返済による支出	2,433	4,307
自己株式の増減額（は増加）	2	4,082
配当金の支払額	1,620	2,206
非支配株主への配当金の支払額	41	119
その他	192	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	5,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,076	6,014
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	681	2,647
現金及び現金同等物の期首残高	18,706	19,424
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,424	1 22,071



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

16社

連結子会社の名称

(株)理研グリーン、イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)、イハラ建成工業(株)、尾道クミカ工業(株)、良地産業(株)、日本印刷工業(株)、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、浅田商事(株)、K-I CHEMICAL U.S.A. INC.、K-I CHEMICAL EUROPE SA/NV、K-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA.、Iharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.、PI Kumiai Private Ltd.、Asiatic Agricultural Industries Pte. Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)ネップ、イハラ代弁(株)、組合化学貿易(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数

3社

持分法適用会社の名称

IHARABRAS S.A. INDUSTRIAS QUIMICAS、T.J.C. CHEMICAL CO.,LTD.、上海群力化工有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

(株)ネップ、イハラ代弁(株)、組合化学貿易(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、それぞれ持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちK-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA.の決算日は12月31日、PI Kumiai Private Ltd.及びAsiatic Agricultural Industries Pte. Ltd.の決算日は3月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社のうちIharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.の決算日は7月31日であり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
- 満期保有目的の債券
  - 償却原価法（定額法）
- その他有価証券
- 市場価格のない株式等以外のもの
  - 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 市場価格のない株式等
  - 移動平均法による原価法
- 棚卸資産
  - 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）
  - 主として定率法
  - 但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
  - 耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 無形固定資産（リース資産を除く）
  - 定額法
  - 耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金
  - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
  - 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金
  - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- 環境対策引当金
  - 土壌汚染対策法等の法令に基づいた土壌処理費用など、環境対策に係る支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

##### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する事業は、主に農業用及び非農耕地における殺虫剤、殺菌剤、除草剤、植物成長調整剤、農薬原体の製造・販売を行う「農薬及び農業関連事業」、主にクロロトルエン・クロロキシレン系化学品、精密化学品、産業用薬品、発泡スチロールの製造・販売を行う「化成品事業」、主に賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業を行う「その他」であります。

製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しており、海外への販売においては、貿易上の諸条件に基づき収益を認識しております。これらの収益は契約に定める価格からリベート、値引き及び返品等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。また、製品の製造に係る買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。有償受給取引については、有償支給元への売戻し時に加工賃手数料のみを純額

で収益として認識しております。

その他事業においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。請負契約等において財又はサービスが一定期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しております。

これらの事業において当社または連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権及び債務

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。（なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権及び債務の為替変動リスクに関しては、原則としてヘッジする方針であります。）

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	918 (相殺前1,771)	1,061 (相殺前1,939)
繰延税金負債	1,603 (相殺前2,456)	1,398 (相殺前2,276)

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性の判断をしております。

主要な仮定

将来の課税所得に関する予測は、過去の実績や中期経営計画の売上見込み等を総合的に判断し行っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

経営環境等の変化により、課税所得の見積りの変更が必要になった場合には、繰延税金資産の計上額が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 返品権付きの販売に係る収益認識

従来、返品実績があった時点で売上高を減額しておりましたが、将来予想される返品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に返品されると見込まれる製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。予想される返品部分の返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に表示しております。

(2) 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 変動対価に係る収益認識

取引先に支払われる販売促進費等の対価について、従来、その一部を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(4) 輸出取引に係る収益認識

従来、船積み時に収益を認識しておりましたが、一部の取引先においてインコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転したと見込まれる時点で収益を認識する方法に変更しております。

(5) 有償支給取引に係る収益認識

従来、買戻し契約に該当する有償支給取引において、有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、当該支給品の消滅を認識せず、「有償支給取引に係る負債」を認識する方法に変更しております。また、有償受給取引においては、有償支給元への売戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工賃手数料のみを純額で収益として認識するとともに、残存する支給品の期末棚卸高相当額について棚卸資産を認識せず、「有償支給取引に係る資産」を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表の棚卸資産は2,103百万円増加、流動負債「その他」は1,984百万円増加しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高は1,570百万円減少し、売上原価は496百万円減少、販売費及び一般管理費は970百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は104百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は179百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年10月31日)
受取手形	1,705百万円
売掛金	47,614百万円
契約資産	384百万円

- 2 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年10月31日)
契約負債	307百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
土地	876百万円	876百万円
建物及び構築物	595百万円	577百万円
投資有価証券	44百万円	41百万円
計	1,515百万円	1,494百万円
支払手形及び買掛金	4百万円	7百万円
短期借入金	2,600百万円	7,600百万円
長期借入金	9,476百万円	6,798百万円
計	12,080百万円	14,405百万円

- 4 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
他の会社の支払債務に対する保証	10百万円	10百万円

- 5 偶発債務

当社は、小牛田工場（宮城県遠田郡美里町南小牛田字山の神100番地）敷地内等において、土壤汚染対策法に基づく適正な対策を実施するため、合理的に見積もられた金額につきましては、環境対策引当金に計上しておりますが、今後、処理費用が追加で発生する可能性があります。

- 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
受取手形	214百万円	- 百万円
支払手形	247百万円	- 百万円

## 7 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、農林中央金庫を主とする取引金融機関4行とコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
コミットメントラインの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	12,000百万円	12,000百万円

## 8 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
建物及び構築物	9百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	321百万円	353百万円
その他	- 百万円	9百万円
計	330百万円	373百万円

## 9 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
減価償却累計額	55,134百万円	58,366百万円

## 10 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
投資有価証券(株式)	12,865百万円	15,229百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による繰入額（は戻入額）は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上原価	211百万円	161百万円

## 3 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
給料手当	5,706百万円	6,039百万円
退職給付費用	369百万円	309百万円
役員退職慰労引当金繰入額	87百万円	90百万円
賞与引当金繰入額	1,058百万円	1,092百万円
貸倒引当金繰入額	136百万円	60百万円
運賃保管料	2,330百万円	2,828百万円
試験研究費	1,461百万円	1,415百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
	4,948百万円	5,144百万円

5 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	2百万円
土地	113百万円	112百万円
その他	0百万円	0百万円
計	119百万円	114百万円

6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
建物及び構築物	238百万円	104百万円
機械装置及び運搬具	91百万円	88百万円
その他	24百万円	37百万円
計	353百万円	228百万円

7 減損損失

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
静岡県静岡市清水区	研究所	建物及び構築物

(1)減損損失を認識するに至った経緯

静岡県静岡市清水区にあります製剤技術研究センターの研究棟について、一部将来の使用見込みがないことから、取り壊しによる除却が決定しているため、当該固定資産を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（49百万円）として特別損失に計上しております。

(2)資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって報告セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(3)回収可能額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額により算定しております。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	546百万円	229百万円
組替調整額	236百万円	4百万円
税効果調整前	310百万円	233百万円
税効果額	96百万円	71百万円
その他有価証券評価差額金	214百万円	162百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	295百万円	1,160百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	178百万円	212百万円
組替調整額	44百万円	26百万円
税効果調整前	222百万円	186百万円
税効果額	68百万円	57百万円
退職給付に係る調整額	154百万円	129百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,853百万円	689百万円
その他の包括利益合計	2,190百万円	1,882百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,184,612	-	-	133,184,612

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,136,495	2,578	56,000	8,083,073

(注) 1 普通株式の自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取2,578株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少の内訳は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分56,000株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	1,000	8	2020年10月31日	2021年1月29日
2021年6月11日 取締役会	普通株式	626	5	2021年4月30日	2021年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	1,251	10	2021年10月31日	2022年1月31日

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	133,184,612	-	-	133,184,612

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,083,073	5,001,954	59,023	13,026,004

（注） 1 普通株式の自己株式の増加の内訳は、2021年12月15日の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による取得5,000,000株、単元未満株式の買取1,954株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少の内訳は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分59,000株、単元未満株式の売却23株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	1,251	10	2021年10月31日	2022年1月31日
2022年6月10日 取締役会	普通株式	961	8	2022年4月30日	2022年7月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年1月27日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	1,682	14	2022年10月31日	2023年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金勘定	19,755百万円	22,300百万円
有価証券勘定	300百万円	- 百万円
小計	20,055百万円	22,300百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	331百万円	229百万円
取得日から償還日までの期限が 3ヶ月を超える債券	300百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	19,424百万円	22,071百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

株式の取得により、新たにAsiatic Agricultural Industries Pte. Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式の取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	1,804 百万円
固定資産	645 百万円
のれん	982 百万円
流動負債	423 百万円
固定負債	568 百万円
非支配株主持分	583 百万円
株式の取得価額	1,857 百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	671 百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,186 百万円

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、主に短期的な預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっており、一部を株式、債券へ投資しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。デリバティブは、リスクヘッジ目的での利用に限定し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。これらは流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。また、市場リスク（株価等の変動リスク）に関しては、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に関しては、各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に保つこと等により流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブに関する規程に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年10月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300	301	1
その他有価証券	4,736	4,736	-
資産計	5,036	5,037	1
(2) 長期借入金	16,303	16,261	42
負債計	16,303	16,261	42
(3) デリバティブ取引	-	-	-

- 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。
- 非上場株式（連結貸借対照表計上額13,704百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2022年10月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	4,897	4,897	-
資産計	4,897	4,897	-
(2) 長期借入金	12,280	12,154	126
負債計	12,280	12,154	126
(3) デリバティブ取引	-	-	-

1 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

2 市場価格のない株式等は上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
非上場株式	16,141

（注）1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年10月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	19,755	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,902	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	300	-	-	-
合計	53,956	-	-	-

当連結会計年度（2022年10月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	22,300	-	-	-
受取手形及び売掛金	49,319	-	-	-
合計	71,619	-	-	-

(注) 2 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年10月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,783	-	-	-	-	-
長期借入金	4,306	4,243	4,179	4,139	2,637	1,105
リース債務	176	168	89	46	41	165
合計	6,265	4,412	4,268	4,185	2,678	1,270

当連結会計年度(2022年10月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	18,381	-	-	-	-	-
長期借入金	4,272	4,199	4,155	2,710	857	359
リース債務	235	137	85	68	36	183
合計	22,889	4,335	4,240	2,779	893	542

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年10月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	4,897	-	-	4,897

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当連結会計年度(2022年10月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	12,154	-	12,154

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる売掛金及び買掛金と一体として処理されており、売掛金及び買掛金の時価に含めて記載を省略しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度(2021年10月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300	301	1
	その他	-	-	-
	小計	300	301	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	300	301	1	

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,938	3,930	1,992
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,938	3,930	1,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	907	803	105
	債券	-	-	-
	その他	4	3	0
	小計	911	806	105
合計	2,849	4,736	1,887	

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2020年11月1日至2021年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,470	236	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,470	236	0

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度（2022年10月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,081	4,271	2,190
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,081	4,271	2,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	768	626	142
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	768	626	142
合計		2,849	4,897	2,048

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）  
該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について6百万円(その他有価証券の株式6百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	1,199 539	- -	(注)
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ タイパーツ スイスフラン	買掛金	169 5 0 253	- - - -	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ タイパーツ	売掛金	1,311 1,251 0	- - -	(注)
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ タイパーツ	買掛金	178 11 175	- - -	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうち3社はこれらの制度の他、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、国内連結子会社がある退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債または退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
退職給付債務の期首残高	5,491 百万円	5,525 百万円
勤務費用	303 百万円	306 百万円
利息費用	36 百万円	36 百万円
数理計算上の差異の発生額	55 百万円	57 百万円
退職給付の支払額	360 百万円	203 百万円
退職給付債務の期末残高	5,525 百万円	5,722 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
年金資産の期首残高	2,805 百万円	3,078 百万円
期待運用収益	42 百万円	108 百万円
数理計算上の差異の発生額	233 百万円	154 百万円
事業主からの拠出額	162 百万円	165 百万円
退職給付の支払額	164 百万円	102 百万円
年金資産の期末残高	3,078 百万円	3,095 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,629 百万円	1,683 百万円
退職給付に係る資産の期首残高	103 百万円	104 百万円
退職給付費用	240 百万円	305 百万円
退職給付の支払額	103 百万円	108 百万円
制度への拠出額	84 百万円	85 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,683 百万円	1,768 百万円
退職給付に係る資産の期末残高	104 百万円	77 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,060 百万円	8,290 百万円
年金資産	4,581 百万円	4,558 百万円
	3,480 百万円	3,732 百万円
非積立型制度の退職給付債務	546 百万円	585 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,026 百万円	4,317 百万円
退職給付に係る負債	4,130 百万円	4,394 百万円
退職給付に係る資産	104 百万円	77 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,026 百万円	4,317 百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
勤務費用	303 百万円	306 百万円
利息費用	36 百万円	36 百万円
期待運用収益	42 百万円	108 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	44 百万円	26 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	240 百万円	305 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	581 百万円	565 百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
数理計算上の差異	222 百万円	186 百万円
合計	222 百万円	186 百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
未認識数理計算上の差異	24 百万円	162 百万円
合計	24 百万円	162 百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
一般勘定	56 %	57 %
債券	14 %	13 %
株式	27 %	28 %
その他	3 %	2 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
割引率	0.7 %	0.7 %
長期期待運用収益率	1.5 %	3.5 %

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24百万円、当連結会計年度25百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	1,235百万円	1,322百万円
賞与引当金	498百万円	523百万円
委託試験費損金不算入額	244百万円	248百万円
税務上の繰越欠損金(注)	219百万円	298百万円
その他	2,162百万円	2,500百万円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,358百万円</b>	<b>4,891百万円</b>
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	219百万円	270百万円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	314百万円	299百万円
<b>評価性引当額小計</b>	<b>533百万円</b>	<b>570百万円</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,825百万円</b>	<b>4,322百万円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	426百万円	409百万円
その他有価証券評価差額金	602百万円	672百万円
企業結合に伴う評価差額	3,219百万円	3,219百万円
その他	262百万円	358百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>4,510百万円</b>	<b>4,658百万円</b>
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>685百万円</b>	<b>337百万円</b>

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年10月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金( )	6	22	9	-	-	182	219百万円
評価性引当額	6	22	9	-	-	182	219百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-百万円

( )税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年10月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金( )	24	10	-	-	-	264	298百万円
評価性引当額	24	10	-	-	-	236	270百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	28	28百万円

( )税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入され ない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	1.3%	1.1%
住民税均等割	0.5%	0.3%
持分法による投資利益	5.1%	3.0%
試験研究費等の税額控除	4.3%	1.0%
受取配当金連結消去	3.2%	2.1%
評価性引当額	0.1%	0.1%
その他	1.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	25.7%	27.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

本社ビルのアスベスト撤去費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から65年(建物耐用年数)と見積り、割引率2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
期首残高	40百万円	41百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	41百万円	42百万円

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	農業及び農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)		
地域別売上高					
日本	38,760	16,569	55,329	7,599	62,928
米国	29,504	2,538	32,042	-	32,042
中南米	13,590	49	13,639	-	13,639
アジア	20,882	4,912	25,794	-	25,794
欧州	7,808	914	8,721	-	8,721
その他	1,886	22	1,908	-	1,908
顧客との契約から生じる収益	112,430	25,004	137,434	7,599	145,032
その他の収益	-	-	-	270	270
外部顧客への売上高	112,430	25,004	137,434	7,869	145,302

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。



3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首 (2021年11月1日)	当連結会計年度末 (2022年10月31日)
顧客との契約から生じた債権	33,308	49,319
契約資産	485	384
契約負債	306	307

契約資産は、主に一定の期間にわたって履行義務が充足されると判断した請負契約について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益の対価に対する権利であります。

契約負債は、主に製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれています。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、212百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年10月31日)
1年以内	188
1年超	-
合計	188

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

農薬及び農業関連	農薬（殺虫剤・殺菌剤・除草剤他）等の製造・販売・輸出入、緑化資材の販売、ゴルフ場の総合メンテナンス
化成品	クロロトルエン・クロロキシレン系化学品、精密化学品、産業用薬品、発泡スチロールの製造・販売・輸出入

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表「注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「農薬及び農業関連」の売上高は1,554百万円減少、セグメント利益が144百万円減少、「化成品」の売上高は100百万円減少、セグメント利益が8百万円増加、「その他」の売上高は84百万円増加、セグメント利益が32百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	89,150	20,660	109,810	8,366	118,176	-	118,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	70	70	4,419	4,489	4,489	-
計	89,150	20,730	109,880	12,785	122,665	4,489	118,176
セグメント利益	8,349	888	9,237	868	10,105	1,649	8,456
セグメント資産	125,610	30,235	155,845	13,413	169,258	86	169,172
その他の項目							
減価償却費	2,696	1,220	3,916	330	4,246	72	4,318
持分法適用会社への 投資額	10,136	-	10,136	-	10,136	-	10,136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,393	3,090	5,484	245	5,729	201	5,930

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,649百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額 86百万円は、主にセグメント間資産の消去及び親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201百万円は、主に全社共有設備の投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	112,430	25,004	137,434	7,869	145,302	-	145,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	27	29	4,162	4,192	4,192	-
計	112,433	25,030	137,463	12,031	149,494	4,192	145,302
セグメント利益	13,065	900	13,965	637	14,602	1,930	12,673
セグメント資産	160,808	31,425	192,232	12,403	204,635	31	204,604
その他の項目							
減価償却費	2,975	1,561	4,536	320	4,856	19	4,837
持分法適用会社への 投資額	12,192	-	12,192	-	12,192	-	12,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,847	1,268	9,115	460	9,575	64	9,639

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,930百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 31百万円は、主にセグメント間資産の消去及び親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64百万円は、主に全社共有設備の投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
63,149	23,306	7,902	15,588	6,944	1,287	118,176

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中南米	アジア		欧州	合計
				内、タイ		
32,138	90	3	5,023	4,567	27	37,281

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	25,500	農薬及び農業関連

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
63,198	32,042	13,639	25,794	8,721	1,908	145,302

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中南米	アジア		欧州	合計
				内、タイ		
37,581	254	4	5,282	4,759	23	43,145

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	24,265	農薬及び農業関連
BASF AGROCHEMICAL PRODUCTS B.V.	15,542	農薬及び農業関連、化成品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	農薬及び 農業関連	化成品	計			
減損損失	49	-	49	-	-	49

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	農薬及び 農業関連	化成品	計			
当期償却額	631	-	631	-	-	631
当期末残高	4,081	-	4,081	-	-	4,081

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	農薬及び 農業関連	化成品	計			
当期償却額	662	-	662	-	-	662
当期末残高	3,419	-	3,419	-	-	3,419

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主及び関連会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,253	生産資材 生活用品の供給等	(被所有) 直接 21.2	当社の製品の販売及び原材料の仕入	製品の売上高	25,500	売掛金	1,515
							原材料の仕入高	5,426	買掛金	1,943

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全国農業協同組合連合会との価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主及び関連会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,251	生産資材 生活用品の供給等	(被所有) 直接 22.1	当社の製品の販売及び原材料の仕入	製品の売上高	24,227	売掛金	1,422
							原材料の仕入高	4,373	買掛金	1,915

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

全国農業協同組合連合会との価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はT.J.C. CHEMICAL CO., LTD.及び

IHARABRAS S.A. INDUSTRIAS QUIMICASであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

単位：百万円

	T.J.C. CHEMICAL CO., LTD.		IHARABRAS S.A. INDUSTRIAS QUIMICAS	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
流動資産合計	4,684	5,721	61,060	87,594
固定資産合計	2,510	1,658	5,477	11,422
流動負債合計	428	543	29,001	48,781
固定負債合計	195	195	188	5,464
純資産合計	6,571	6,641	37,348	44,771
売上高	3,033	3,350	57,035	84,100
税引前当期純利益金額	472	630	8,148	11,569
当期純利益金額	378	504	6,080	8,437

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産	830.44円	960.96円
1株当たり当期純利益	72.13円	135.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.08円、1株当たり当期純利益は0.59円それぞれ減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	109,954	121,995
普通株式に係る純資産額(百万円)	103,889	115,468
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円) (うち非支配株主持分)(百万円)	6,065 (6,065)	6,527 (6,527)
普通株式の発行済株式数(千株)	133,185	133,185
普通株式の自己株式数(千株)	8,083	13,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	125,102	120,159

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,023	16,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,023	16,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,084	120,557



## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年12月14日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決定し、本制度に基づき、下記のとおり、クミアイ化学工業従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年5月1日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 218,000株（注）
(3) 処分価額	1株につき892円
(4) 処分総額	194,456,000円（注）
(5) 処分方法 （割当予定先）	第三者割当の方法による。 （クミアイ化学工業従業員持株会 218,000株） 本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記（2）に記載の処分株式の数のうち対象従業員（以下に定義します。）の人数に100を乗じた数を割り当てます（当該割り当てた数が処分株式の数となります。）。 なお、各対象従業員からの付与株式数の一部申し込みは受け付けません。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

（注）「処分する株式の数」及び「処分総額」は、2022年12月14日現在において本制度の適用対象となり得る最大人数である当社及び当社の子会社の従業員2,180人に対して、それぞれ当社普通株式100株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に割り当てる処分株式の数及び処分総額は、上記従業員のうち、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本持株会に加入する当社及び当社の子会社の従業員の中で、2023年3月31日までに本制度に同意する従業員（以下「対象従業員」といいます。）の数に応じて確定する見込みです。具体的には、上記（5）に記載のとおり、対象従業員の人数に当社普通株式100株を乗じた株式数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。なお、当社又は当社の子会社は、それぞれの各対象従業員に対して一律に本特別奨励金（以下に定義します。）として金銭債権89,200円を支給し、当社は、本持株会を通じて各対象従業員に対して一律に当社普通株式100株を割り当てます。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、対象従業員の福利厚生の拡充策として、本持株会を通じて当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得する機会を創出することにより、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、対象従業員に当社の企業価値の持続的な向上に対する主体性と貢献意欲を高めるインセンティブを付与することを目的として、本制度を導入しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,783	18,381	0.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,306	4,272	0.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	176	235	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,303	12,280	0.82	2024年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	510	509	-	2024年～2039年
計	23,077	35,678	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,199	4,155	2,710	857
リース債務	137	85	68	36

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されており、また、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	32,787	72,211	106,334	145,302
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	3,916	11,416	15,673	23,119
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,637	7,968	11,063	16,329
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.65	65.88	91.67	135.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	21.65	44.38	25.76	43.82

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,933	8,766
売掛金	4 34,229	4 49,605
有価証券	300	-
商品及び製品	22,015	26,736
仕掛品	8,706	9,388
原材料及び貯蔵品	3,903	4,843
未収入金	4 2,005	4 2,332
その他	813	4 1,783
流動資産合計	79,905	103,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,667	1 5,906
構築物	1,916	2,512
機械及び装置	3,891	4,118
車両運搬具	23	30
工具、器具及び備品	522	519
土地	1 8,520	1 8,475
リース資産	223	206
建設仮勘定	434	4,751
有形固定資産合計	21,195	26,517
無形固定資産		
のれん	3,198	2,658
その他	1,271	1,093
無形固定資産合計	4,469	3,750
投資その他の資産		
投資有価証券	5,375	5,624
関係会社株式	20,522	20,882
出資金	6	6
関係会社出資金	2,398	2,398
保険積立金	482	392
その他	4 1,285	4 917
投資その他の資産合計	30,067	30,218
固定資産合計	55,731	60,486
資産合計	135,637	163,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 723	4 1,179
買掛金	4 8,828	4 12,236
短期借入金	1, 4 9,300	1, 4 24,900
未払金	4 6,651	4 7,574
未払法人税等	2,205	4,061
賞与引当金	946	1,020
環境対策引当金	280	394
その他	217	2,894
流動負債合計	29,149	54,257
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 13,900	1 9,900
繰延税金負債	2,245	2,007
退職給付引当金	2,471	2,465
環境対策引当金	164	210
その他	4 604	4 581
固定負債合計	19,384	15,163
負債合計	48,533	69,420
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,534	4,534
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,832	4,832
その他資本剰余金	32,755	32,755
資本剰余金合計	37,587	37,587
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,134	1,134
<b>その他利益剰余金</b>		
研究開発積立金	4,440	4,440
固定資産圧縮積立金	763	729
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	29,165	40,476
利益剰余金合計	49,802	61,078
自己株式	6,122	10,158
株主資本合計	85,801	93,041
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,302	1,476
評価・換算差額等合計	1,302	1,476
純資産合計	87,104	94,517
負債純資産合計	135,637	163,937

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)		当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	
売上高	1	81,021	1	101,237
売上原価	1	59,215	1	75,578
売上総利益		21,806		25,659
販売費及び一般管理費	1, 2	15,196	1, 2	15,082
営業利益		6,609		10,578
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	1,336	1	1,399
為替差益		1,889		7,577
その他		258		116
営業外収益合計		3,484		9,092
営業外費用				
支払利息	1	96	1	116
その他	1	62	1	56
営業外費用合計		158		172
経常利益		9,935		19,498
特別利益				
固定資産処分益	3	113	3	112
投資有価証券売却益		236		-
受取保険金		6		88
特別利益合計		355		201
特別損失				
固定資産処分損	1, 4	388	1, 4	242
減損損失		49		-
投資有価証券評価損		-		2
ゴルフ会員権評価損		6		-
災害による損失		-	1	45
環境対策費	1	406	1	540
特別損失合計		848		828
税引前当期純利益		9,442		18,870
法人税、住民税及び事業税		2,910		5,449
法人税等調整額		662		239
法人税等合計		2,248		5,210
当期純利益		7,193		13,661

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	4,534	4,832	32,748	37,580	1,134	4,440	798
会計方針の変更による累積的影響額				-			
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,534	4,832	32,748	37,580	1,134	4,440	798
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩							35
自己株式の取得							
自己株式の処分			7	7			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	7	7	-	-	35
当期末残高	4,534	4,832	32,755	37,587	1,134	4,440	763

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	14,300	23,563	44,235	6,162	80,186	1,113	1,113	81,300
会計方針の変更による累積的影響額			-		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,300	23,563	44,235	6,162	80,186	1,113	1,113	81,300
当期変動額								
剰余金の配当		1,626	1,626		1,626			1,626
当期純利益		7,193	7,193		7,193			7,193
固定資産圧縮積立金の取崩		35	-		-			-
自己株式の取得				2	2			2
自己株式の処分				42	50			50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						189	189	189
当期変動額合計	-	5,603	5,568	40	5,615	189	189	5,804
当期末残高	14,300	29,165	49,802	6,122	85,801	1,302	1,302	87,104

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	4,534	4,832	32,755	37,587	1,134	4,440	763
会計方針の変更による累積的影響額				-			
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,534	4,832	32,755	37,587	1,134	4,440	763
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩							35
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	35
当期末残高	4,534	4,832	32,755	37,587	1,134	4,440	729

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	14,300	29,165	49,802	6,122	85,801	1,302	1,302	87,104
会計方針の変更による累積的影響額		172	172		172		-	172
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,300	28,993	49,630	6,122	85,629	1,302	1,302	86,931
当期変動額								
剰余金の配当		2,212	2,212		2,212			2,212
当期純利益		13,661	13,661		13,661			13,661
固定資産圧縮積立金の取崩		35	-		-			-
自己株式の取得				4,082	4,082			4,082
自己株式の処分				46	46			46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						174	174	174
当期変動額合計	-	11,483	11,448	4,036	7,412	174	174	7,586
当期末残高	14,300	40,476	61,078	10,158	93,041	1,476	1,476	94,517



## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

##### (2) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

##### (3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (4) 環境対策引当金

土壌汚染対策法等の法令に基づいた土壌処理費用など、環境対策に係る支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

## 5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する事業は、主に農業用及び非農耕地における殺虫剤、殺菌剤、除草剤、植物成長調整剤、農薬原体の製造・販売を行う「農薬及び農業関連事業」、主にウレタン・中間体関連商品等の製造・販売を行う「化成品事業」、賃貸事業、発電及び売電事業を行う「その他」であります。

製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しており、海外への販売においては、貿易上の諸条件に基づき収益を認識しております。これらの収益は契約に定める価格からリベート、値引き及び返品等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。また、製品の製造に係る買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。有償受給取引については、有償支給元への売戻し時に加工賃手数料のみを純額で収益として認識しております。なお、これらの製品の販売のうち当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

その他事業においては、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

## 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権及び債務

### (3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。（なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権及び債務の為替変動リスクに関しては、原則としてヘッジする方針であります。）

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが、連結貸借対照表と異なります。

### (2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	- (相殺前1,910)	- (相殺前2,229)
繰延税金負債	2,245 (相殺前4,155)	2,007 (相殺前4,236)

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報  
連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(関係会社株式及び関係会社出資金の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	20,522	20,882
関係会社出資金	2,398	2,398

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金は、取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと認められる場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としております。

主要な仮定

将来の事業計画に基づいております。

また、関係会社株式の一部につきましては、実質価額は著しく低下しているものの、将来の事業計画に基づいて取得原価まで回復することが見込まれることから、評価損を計上しておりません。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、将来の経済環境の変動により不確実性を伴うことから、これらの主要な仮定に変動があった場合、翌事業年度の財務諸表における関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 返品権付きの販売に係る収益認識

従来、返品実績があった時点で売上高を減額しておりましたが、将来予想される返品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に返品されると見込まれる製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。予想される返品部分の返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に表示しております。

(2) 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 変動対価に係る収益認識

取引先に支払われる販売促進費等の対価について、従来、その一部を販売費及び一般管理費として処理しており

ましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(4) 輸出取引に係る収益認識

従来、船積み時に収益を認識しておりましたが、一部の取引先においてインコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転したと見込まれる時点で収益を認識する方法に変更しております。

(5) 有償支給取引に係る収益認識

従来、買戻し契約に該当する有償支給取引において、有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、当該支給品の消滅を認識せず、「有償支給取引に係る負債」を認識する方法に変更しております。また、有償受給取引においては、有償支給元への売戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工賃手数料のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の貸借対照表の棚卸資産は2,106百万円増加、流動負債「その他」は1,984百万円増加しております。また、当事業年度の損益計算書の売上高は1,469百万円減少し、売上原価は330百万円減少、販売費及び一般管理費は997百万円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は141百万円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の当期首残高は172百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度に係る財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
土地	712百万円	712百万円
建物	303百万円	300百万円
計	1,016百万円	1,012百万円
短期借入金	2,600百万円	7,600百万円
長期借入金	9,000百万円	6,400百万円
計	11,600百万円	14,000百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
支払手形	31百万円	- 百万円

3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

連結財務諸表「注記事項（連結貸借対照表関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には次のものがあります。

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
短期金銭債権	16,368百万円	22,928百万円
長期金銭債権	1,000百万円	500百万円
短期金銭債務	6,832百万円	5,775百万円
長期金銭債務	18百万円	18百万円

5 偶発債務

連結財務諸表「注記事項（連結貸借対照表関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業収益	28,807百万円	40,986百万円
営業費用	11,870百万円	16,802百万円
営業取引以外の取引高	1,339百万円	1,850百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
運賃	1,762百万円	1,996百万円
給料手当	3,617百万円	3,823百万円
賞与引当金繰入額	720百万円	768百万円
退職給付費用	229百万円	173百万円
試験研究費	1,294百万円	1,189百万円
支払手数料	1,405百万円	1,458百万円
減価償却費	1,312百万円	1,371百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	44%	40%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	56%	60%

3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
建物	-百万円	0百万円
構築物	-百万円	0百万円
土地	113百万円	112百万円
計	113百万円	112百万円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
建物	148百万円	95百万円
構築物	167百万円	40百万円
機械及び装置	56百万円	71百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	16百万円	8百万円
ソフトウェア	-百万円	28百万円
計	388百万円	242百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
子会社株式	16,414	16,774
関連会社株式	4,108	4,108
合計	20,522	20,882

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	757百万円	755百万円
未払事業税	77百万円	208百万円
賞与引当金	290百万円	312百万円
委託試験費損金不算入額	244百万円	248百万円
その他	667百万円	817百万円
繰延税金資産小計	2,035百万円	2,340百万円
評価性引当額	125百万円	111百万円
繰延税金資産合計	1,910百万円	2,229百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	337百万円	322百万円
その他有価証券評価差額金	575百万円	652百万円
企業結合に伴う評価差額	3,219百万円	3,219百万円
その他	24百万円	44百万円
繰延税金負債合計	4,155百万円	4,236百万円
繰延税金負債の純額	2,245百万円	2,007百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.6%	1.4%
住民税均等割	0.4%	0.2%
試験研究費等の税額控除	5.4%	1.1%
評価性引当額	0.2%	0.1%
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%	27.6%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項（重要な会計方針） 5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	5,667	610	19	352	5,906	8,509
	構築物	1,916	811	7	208	2,512	2,416
	機械及び装置	3,891	1,175	16	931	4,118	9,420
	車両運搬具	23	21	0	14	30	100
	工具、器具及び備品	522	256	4	255	519	2,799
	土地	8,520	12	58	-	8,475	-
	リース資産	223	84	-	101	206	355
	建設仮勘定	434	5,823	1,506	-	4,751	-
		有形固定資産計	21,195	8,793	1,610	1,861	26,517
無形固定資産	のれん	3,198	-	-	541	2,658	-
	その他	1,271	133	28	283	1,093	-
		無形固定資産計	4,469	133	28	823	3,750

(注) 当期増加額の主な内訳は下記のとおりであります。

建設仮勘定 清水再開発に伴う新化学研究所新築工事 4,400百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	946	1,020	946	1,020
環境対策引当金	443	540	379	604

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.kumiai-chem.co.jp/">https://www.kumiai-chem.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当社の株主が所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となるべき数の当社の株式を売渡すよう当社に請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第73期)	自 2020年11月1日 至 2021年10月31日	2022年1月31日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 2020年11月1日 至 2021年10月31日	2022年1月31日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第74期第1四半期)	自 2021年11月1日 至 2022年1月31日	2022年3月14日 関東財務局長に提出。
	(第74期第2四半期)	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	2022年6月13日 関東財務局長に提出。
	(第74期第3四半期)	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	2022年9月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		2021年11月1日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2022年2月2日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書 及びその添付書類	従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分に係る有価証券届出書		2022年12月14日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 1月27日

クミアイ化学工業株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人  
静岡県静岡市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 潤

### < 財務諸表監査 > 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の2021年11月1日から2022年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の2022年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>アクシーブの収益認識</p> <p>会社及び連結子会社の当連結会計年度の農業及び農業関連事業セグメントの売上高は112,430百万円であり、連結損益計算書の売上高に占める割合は77.4%である。</p> <p>農業及び農業関連事業セグメントの主力製品は畑作用除草剤「アクシーブ」であり、過年度より大きく売上が拡大し、棚卸資産の残高も多額となっている。「アクシーブ」については、原材料の調達、会社における製造、外注先による加工など様々な製造工程を要する。また、その原材料調達、製造、販売及び棚卸資産管理は国内・海外で広く行われている。さらに、外注先との取引条件、為替、国内・海外の商慣行など多くの考慮すべき事項がある。よって、「アクシーブ」に関する収益認識については、上記の様々な事項を踏まえる必要があり、慎重な検討を要する。</p> <p>以上より、当監査法人は、「アクシーブ」の収益認識が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、識別された監査上の主要な検討事項に対応するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 「アクシーブ」の原材料調達、生産、物流及び在庫管理の理解並びにこれに関連した内部統制（販売プロセス、購買プロセス及び棚卸資産管理プロセス並びに当該プロセスにおいて使用される情報システム）の有効性を評価した。</p> <p>(2) 海外の委託加工先から会社及び連結子会社の倉庫を経由して海外の顧客へ出荷する売上取引に係る出荷事実及び出荷製品の実在性の検証</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・売上計上日に出荷等が行われたかどうかを検証するため、当該売上取引からサンプルを抽出して外部証憑と照合した。</li><li>・当該出荷製品の実在性を確認するため、仕入高と購買データの整合性を確認するとともに、仕入債務の支払状況について出金証憑と照合した。</li><li>・前2項目において実施した出荷や仕入の実在性の検討手続を補完するため、期首在庫数量、当期購入数量、期末在庫数量及び販売数量を比較することにより不整合が生じていないかどうかを検証した。</li></ul>

収益認識に関する会計基準等の適用	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、注記事項（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用している。</p> <p>会社及び連結子会社は、収益認識会計基準等を適用するに当たり、論点を把握したうえで社内において影響度調査を実施し、収益認識会計基準等に照らして対象取引を検討した結果、以下の会計方針の変更並びに関連する開示を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 返品権付きの販売に係る収益認識</li> <li>2. 本人及び代理人取引に係る収益認識</li> <li>3. 変動対価に係る収益認識</li> <li>4. 輸出取引に係る収益認識</li> <li>5. 有償支給取引に係る収益認識</li> </ol> <p>会社は新たな会計方針を策定し、適切に処理するための内部統制を整備・運用しているが、収益認識会計基準等の適用に際しては、顧客に提供される財やサービスの契約内容や取引実態に応じて慎重な検討が必要となる。</p> <p>また、関連する取引が多岐にわたり、連結財務諸表に与える影響が広範囲に及ぶため網羅的な検討が必要となる。</p> <p>特に当連結会計年度が収益認識会計基準等の適用初年度であるため、当監査法人は、当該事項が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、識別された監査上の主要な検討事項に対応するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 収益認識に関する一連の業務処理について、会社が整備した内部統制を理解するとともに、担当者への質問、証憑閲覧等を行い、内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価を実施した。これには、会計処理の基礎データの収集のためにシステムに依拠している場合における、当該システムのIT全般統制の有効性の評価が含まれる。</p> <p>(2) 収益認識会計基準等の適用に関する検討 ・会社が実施した影響度調査の資料を閲覧し、会社グループで行っている主要な収益認識取引について収益認識会計基準等適用の影響が網羅的に検討されているか確かめた。 ・影響度調査の結果、把握された論点や課題について、契約書や関連資料を閲覧するとともに、会社と協議して取引実態を確かめた。 ・収益認識会計基準等を適用するために会社が策定した会計方針が、取引実態に応じて収益認識会計基準等に準拠しているか確かめた。 ・連結損益計算書で認識された収益が、会計方針に準拠していることを関係者に対する質問や関連資料の閲覧により確かめた。</p> <p>(3) 開示の検討 ・影響額の算定資料を閲覧し、対象取引の内容の検討や集計、計算の妥当性を検討し、期首剰余金及び当期損益への影響額の妥当性を確かめた。 ・収益認識会計基準等の適用に関連する連結財務諸表の表示及び開示の妥当性について確かめた。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クミアイ化学工業株式会社の2022年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、クミアイ化学工業株式会社が2022年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査

人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年 1月27日

クミアイ化学工業株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人  
静岡県静岡市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 潤

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の2021年11月1日から2022年10月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社の2022年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### アクシーブの収益認識

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（アクシーブの収益認識）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

#### 収益認識に関する会計基準等の適用

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益認識に関する会計基準等の適用）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。